世界的すきま発想。

日本化薬

本社　〒100-0005　東京都千代田区丸の内2-1-1　明治安田生命ビル
https://www.nipponkayaku.co.jp/

このマークは日本化薬の企業ポリシーを表現したものです。中央の空間は宇宙、世界そして地球の広がりを表します。
飛躍する2つの楕円は創造と挑戦を、そして2つの正円は、宇宙空間を見つめる日本化薬と社会の信頼を意味しています。

Nippon Kayaku Group

統合報告書 2018

2018年3月期

世界的すきま発想。
日本化薬

日本化薬グループは、
企業ビジョン KAYAKU spirit の実現のために、
すべてのステークホルダーの信頼に応える
CSR 経営を推進し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

企業ビジョンである**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、創業以来の遺伝子を受け継ぐ、当社グループのあるべき姿です。
当社グループは、企業ビジョンの実現に向けてCSR 経営を推進することで、
全てのステークホルダーの信頼に応えるとともに、
機能化学品、医薬、セイフティシステムズ、アグロの 4 事業を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献します。

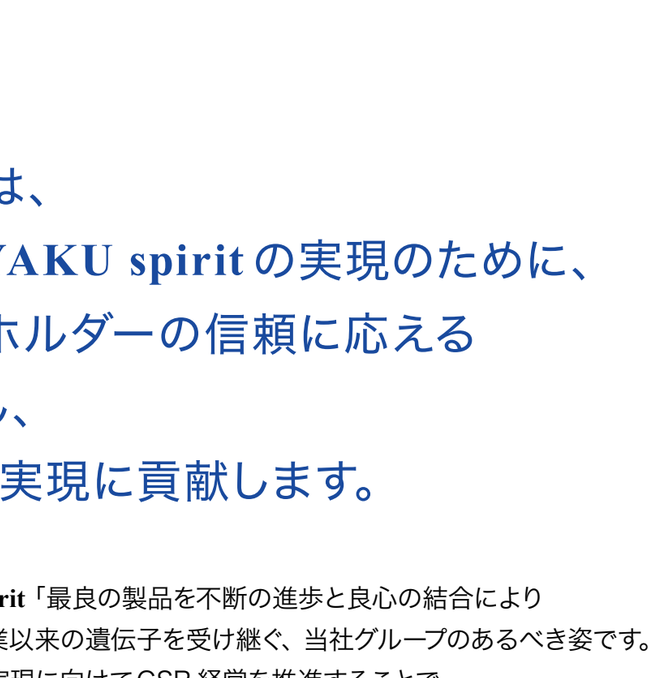
あるべき姿＝企業ビジョン

企業活動

事業計画・事業活動
アクションプラン
社会・地域貢献活動
環境負荷軽減活動

行動規範

心がけ、行動方針



日本化薬グループの事業

事業ビジョン
生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える
最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

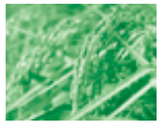
生命と健康を守る

医薬事業
得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献する

セイフティシステムズ事業
火薬安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供する

豊かな暮らしを支える

機能化学品事業
樹脂・色素・触媒をコア技術に、情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ、特徴のある機能化学品材料を提供し、『超スマート社会』の実現に貢献する



アグロ事業
有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術と共に提供する

コンテンツ

社長メッセージ 02

Who We Are
- 価値創造の歴史 06
- グローバル事業展開 08

戦 略
- 中期事業計画 10
- 中期CSR アクションプラン 12
- 財務担当役員メッセージ 16

業 績
- 財務・非財務ハイライト 18
- 11 年間の主要連結財務データ 20

事 業
- 事業ビジョンとアウトカム 22
- 事業の概況 24
- 機能化学品事業 26
- 医薬事業 28
- セイフティシステムズ事業 30
- アグロ事業 32
- 研究開発・知的財産 33

ESG 情報
- 環境への取り組み 35
- 社会への取り組み 38
- コーポレート・ガバナンス 42
- 事業等のリスク 46
- 役員一覧 48

会社情報
- 日本化薬グループの状況 50
- 会社概要・投資家情報 51

編集方針/報告対象期間

統合報告書2018は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、日本化薬グループの企業ビジョン「**KAYAKU spirit**」の実現に向けたCSR経営の取り組みを中長期的な視点でご理解いただくことを目的としています。

国際統合報告評議会（IIRC）のフレームワークを参考にしながら、財務情報をベースに経営戦略などの中長期的な取り組みに加えESG情報（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報を統合的にお伝えするツールを目指して、2018年3月期の報告より、「アニュアルレポート」から「統合報告書」へ名称を変更しました。

本統合報告書の報告範囲は、2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の実績に基づいています。また、2018年3月期以前・以後の情報も会社情報の一部として掲載しています。

見通しに関する記述

この統合報告書は、将来の見通しに関する様々な記述を含んでいます。それらは日本化薬グループの現時点での前提や予想に基づいたものであるため、予測されるリスクや予測できないリスク、不確実性などを伴います。したがって、財政状態、事業展開、業績を含む実際の結果は、大きく異なる可能性があります。

日本化薬グループは
KAYAKU spirit のもとに進化を続け、
「最良の製品」を社会へ提供し続けます。

代表取締役社長
鈴木　政信

企業ビジョン **KAYAKU spirit** とCSR経営

世のため人のために役立つ「最良の製品」を提供する志が原点

日本化薬グループ創業の原点にあるのは、1916年の創業以来100年を越えて受け継ぐ「困っている世の中に役立とうという志」です。

1914年に勃発した第一次世界大戦の影響で、欧州からの輸入に頼っていたダイナマイトや合成染料が不足し、「このままでは産業界は立ちいかなくなる。日本の産業の発展のために、困っている世の中に役立とう」と、産業用火薬の民間での製造や、合成染料の国産化を企画したのが創業の原点です。1969年には抗がん薬ブレオマイシンを発売しています。当時、抗がん薬は開発面でも治療面でも労多くして報われることの少ない事業だと言われていましたが、当時の社長、原安三郎が「人類が健康で平和に生きるためには、がんを克服しなければならない。医薬品を取り扱う企業にとっては使命ともいえる。」と決断し、社員一丸となって開発を進め、日本の企業としてはいち早い抗がん薬の発売に至りました。

このような「世の中に役立とうという志」は、企業ビジョンである**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に受け継がれています。

現在展開している機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業、アグロ事業においても、**KAYAKU spirit** に基づいて世の中に必要とされる製品を提供し続けることを創業以来の志として事業活動を進めております。

当社グループは、**KAYAKU spirit** を実現していく企業活動をCSR経営と定め、全従業員の力を結集して社会に貢献してまいります。

事業ビジョン

生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

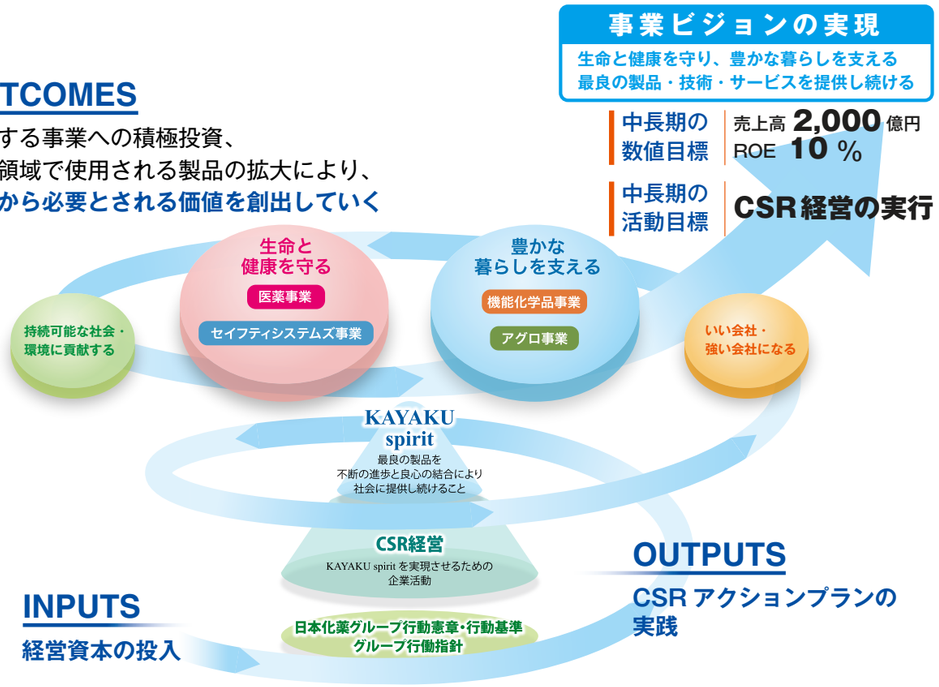
私たちは、その時代毎に世の中で必要とされている課題に応えるため、染料技術から新たな用途の色素材料や機能性材料へ、抗菌剤培養技術から抗がん薬分野へ、火薬技術を応用した自動車安全部品へと、持てる基盤技術を変化・発展させ、時にそれらを融合して新たな事業や製品を生み出してまいりました。

これからも世の中の様々なフィールドで変化が予想されます。超スマート社会Society 5.0 が叫ばれ、新たな機能性材料のニーズが拡がっています。少子高齢化社会を迎え、医療の高度化、個別化が進むと共に、国民医療制度も新たな仕組みへと進んで行きます。コンパクト・シティ構想や、自動運転を含む新たなモビリティ社会、安全性と利便性を追求する未来都市型の社会が展望されています。農業も高度化、多角化の時代を迎えるでしょう。

また、世界では、人口の増加に伴う食料・水の不足、所得格差の拡大や、児童労働など労働環境に関する問題、地球温暖化の進行など、気候変動に関する「パリ協定」や国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」で提起された課題が山積しています。

私たちは、このように状況が大きく移り変わる中でも、創業以来の「変化する遺伝子」を発揮して、世のため人のために役立つ「最良の製品」を提供し続けることこそ、当社グループの存在意義と定め、中長期の事業ビジョンを「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」と掲げています。

日本化薬グループの企業価値創造プロセス



社会的使命の実現

中期事業計画“*Take a New Step 2016*”と「中期CSR アクションプラン 2016-2018」

事業ビジョンを実現するCSR 経営の実践のために、2016年からスタートした中期事業計画“*Take a New Step 2016*”とともに、中期事業計画と連動した「中期CSR アクションプラン 2016–2018」に取り組んでいます。

2019年3月期が最終年となる“*Take a New Step 2016*”では、「**KAYAKU spirit** のもと、時代の変化を先取りして進化し続ける〜たゆまぬ成長への歩みも一人ひとりが着実に〜」をスローガンに、2019年3月期の目標である売上高1,780億円および営業利益210億円の達成に向けて確実に取り組みを進めてまいります。

また、「中期CSR アクションプラン 2016–2018」では、事業活動そのものに加えて、CSR 調達やカスタマーサービス・品質、さらには環境・社会・ガバナンスに関わる取り組みを含めて、すべてのステークホルダーに対して果たすべき行動計画を盛り込んでいます。アクションプランの成果によって、「生命と健康を守る」、「豊かな暮らしを支える」、「持続可能な社会・環境に貢献する」、「いい会社・強い会社になる」という４つの使命を実現していきます。

・*Take a New Step 2016*（p.10~11）
・「中期CSR アクションプラン 2016–2018」（p.12~15）

企業価値創造プロセス

CSRアクションプランの継続によって、企業価値を創出する

当社グループのCSR 経営の中で、中期CSR アクションプランの継続的な取り組みを「企業価値創造プロセス」と位置づけ、企業価値の向上を目指します。全社業績の中長期の目標としては、売上高2,000億円、ROE10% を掲げ、持てる経営資源を適切に投入していきます。

今後も**KAYAKU spirit** のもと「変化する遺伝子」を発揮し、時代の変化を先取りして進化し続け、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月1日
代表取締役社長

鈴木政信

価値創造の歴史

時代のニーズに応じて基盤技術を融合・変化させながら、 最良の製品で社会に貢献

1916年～
基盤技術の形成

1916年、日本化薬グループの前身である日本火薬製造が、日本初の民間爆薬製造会社として設立されました。同年、帝国染料製造が、輸入に依存していた合成染料の国産化を目的として設立され、1931年には山川製薬が設立されました。太平洋戦争末期、従業員が動員され、物資も乏しくなる中、創業者グループを同一とする3社は難局を乗り切るために合併し、火薬、染料、医薬を事業基盤とする総合化学メーカーへ向けてスタートを切りました。

● 1916年
日本火薬製造設立、翌年日本初の産業用ダイナマイトを製造開始

山桜ダイナマイト第1回製造記念

● 1916年
帝国染料製造設立、硫化染料ブラックの国産化に成功

帝国染料の広告

● 1931年
山川製薬設立

山川アスピリン錠

● 1943年
日本火薬製造、帝国染料製造と山川製薬を吸収合併

1945年～
総合化学メーカーとしての発展

1945年12月、社名を日本化薬に変更するとともに、戦後の復興を支えるべく各事業の取り組みを再開しました。火薬事業は、エネルギー供給を担う水力発電所、社会インフラとなる新幹線や高速道路の整備に、染料事業は繊維産業の発展に、医薬事業は抗生物質「ペニシリン」による感染症の治療や医療の発展に、農薬事業は食糧の増産と農業の近代化に貢献することによって、当社グループは総合化学メーカーとして日本の高度経済成長を支えながら発展しました。

● 1945年
日本化薬に社名変更

● 1948年
抗生物質「ペニシリン」の製造開始

● 1949年
東京証券取引所に上場

● 1951年
直接染料「カヤラス染料」を発売

● 1954年
蛍光染料を開発

● 1957年
殺虫剤「ダイアジノン」原体の製造開始

● 1959年
「C型瞬発電気雷管」を発売

● 1962年
起爆薬DDNPの製造などで大河内記念生産賞を受賞

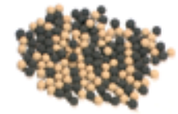
1965年～
新分野の開発による成長・発展

1960年代後半には石炭から石油へとエネルギー政策の転換が進行、続いて1970年代初頭には石油危機が起こりました。化学産業が激しい変化にさらされるなか、当社グループは研究開発型企業への転換を図りました。染料事業から化学品事業へ、抗生物質から抗がん薬分野へ、火薬技術を応用した自動車安全部品へと、基盤技術を融合・変化させることで時代のニーズに応える新たな事業や製品を生み出し、現在の事業の基盤を構築してきました。

● 1969年
エポキシ樹脂の製造開始

● 1969年
抗がん薬「ブレオ®」を発売

● 1972年
アクリル酸製造用触媒の製造開始



● 1979年
紫外線硬化型樹脂「DPHA」の製造開始

● 1984年
抗がん薬「ランダ®」を発売

● 1984年
感熱用顕色剤「TG-SA」を発売

● 1991年
偏光フィルムを手掛けるポラテクノ設立

● 1992年
エアバッグ用インフレータの量産開始

● 1995年
日本化薬フードテクノ設立

● 1996年
中国に無錫先進化工設立
（現、無錫先進化薬化工）

1998年～
Smart Chemicals Company® への進化

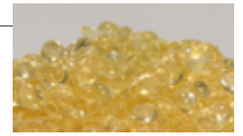
当社グループは、時代の変化に機会を見い出しながら継続的な成長を図ってきました。機能化学品事業においては、環境保全に対するニーズの高まりを受けて環境対応型エポキシ樹脂を開発しました。また、世界的な自動車安全部品の需要の高まりを受けて、セイフティシステムズ事業のグローバル展開を図りました。また、国内における医療費の効率化が強く求められる中で、バイオシミラーの領域への進出も果たしています。

● 1998年
マイクロガスジェネレータの量産開始

● 1999年
インデット セイフティ システムズ（チェコ、2018年10月1日現在 カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ）に資本参加

● 1999年
インクジェットプリンタ用色素の製造開始

● 2002年
ハロゲンフリーの環境対応型エポキシ樹脂「NC-3000」の製造開始



● 2006年
中国に化薬（湖州）安全器材設立

● 2007年
カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ設立

● 2008年
マイクロケム（米国）に資本参加

● 2012年
カヤク セイフティシステムズ マレーシア設立

● 2014年
日本初の抗体医薬のバイオシミラー「インフリキシマブ BS」を発売

● 2017年
新型のインフレータを開発

● コーポレート（全社） ● 機能化学品事業 ● 医薬事業 ● 火薬・セイフティシステムズ事業 ● アグロ事業

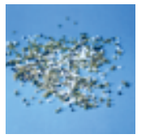
グローバル事業展開

“最良の製品”をグローバルに展開する *Smart Chemicals Company®* へ

日本化薬グループは、日本におけるファインケミカルのパイオニア企業から、インテリジェントなケミカル製品によって
グローバルな「スマート ケミカルズ カンパニー」へと進化を続けています。
現在、当社グループは、国内６工場と４研究所を中心に、日本および海外11カ国・地域のグループ会社（連結対象27社）で、
「機能化学品」、「医薬」、「セイフティシステムズ」、「アグロ・その他」の４領域の事業を展開しています。

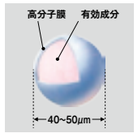
Smart Chemicals Company®

インクジェット
プリンタ用色素


気相酸化触媒

染料系偏光板

抗がん薬内包
高分子ミセル



農薬マイクロ
カプセル粒剤

エアバッグ用インフレータ

ファインケミカルのパイオニアからグローバルな*スマート ケミカルズ カンパニー*へ

Japanese Pioneer of Fine Chemicals

産業用火薬

繊維用染料

抗がん薬

農薬(粒剤)

機能性樹脂

生産拠点

機能化学品事業関連

福山工場
(株)日本化薬福山*

厚狭工場

東京工場
(株)日本化薬東京*

(株)ポラテクノ

マイクロケムCORP.

化薬化工(無錫)有限公司

無錫先進化薬化工有限公司

医薬事業関連

高崎工場

日本化薬フードテクノ(株)

セイフティシステムズ事業関連

姫路工場

カヤク セイフティ システムズ
ヨーロッパ a.s.**

化薬(湖州)安全器材
有限公司

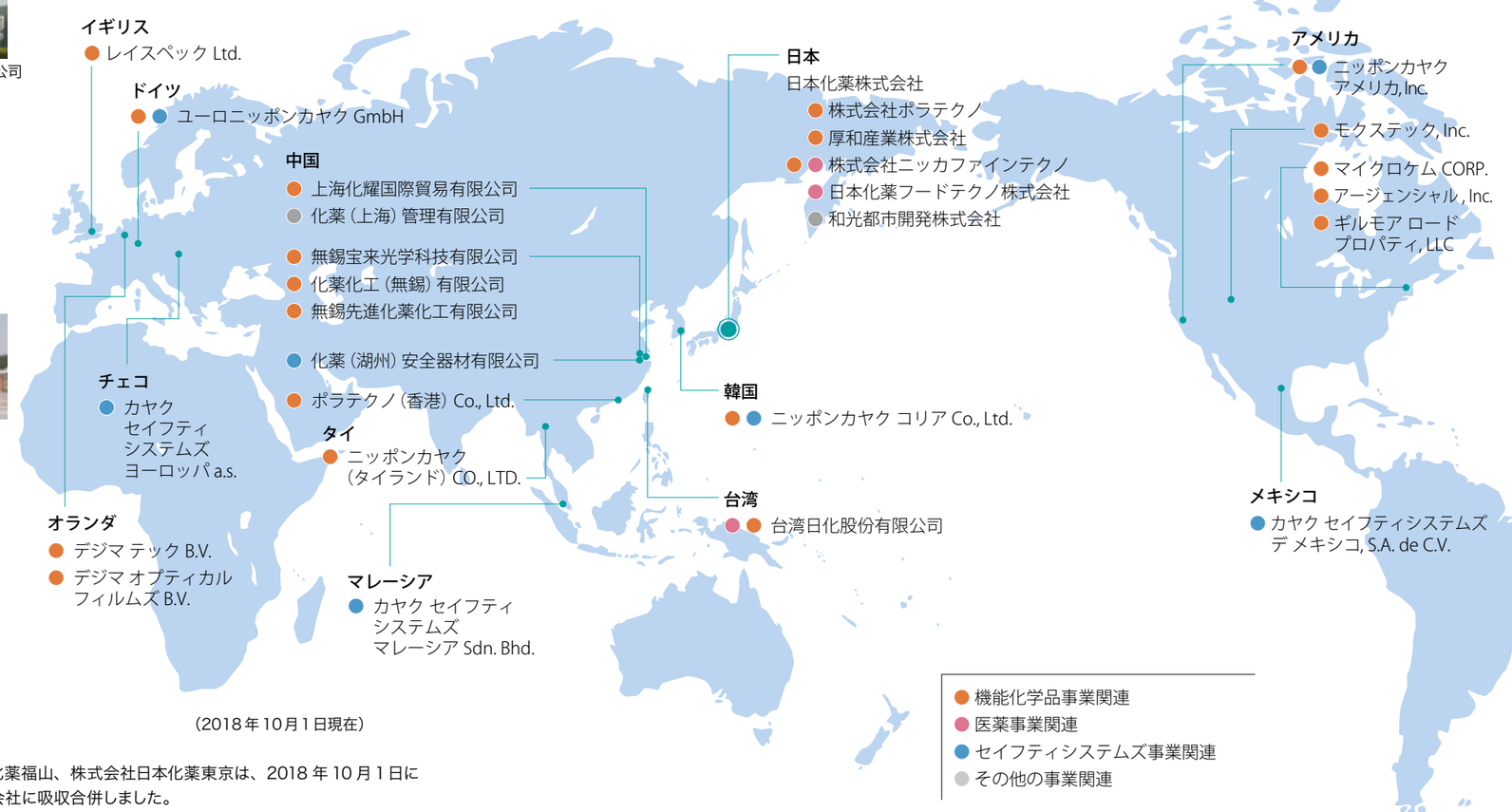
カヤク セイフティシステムズ
デ メキシコ, S.A. de C.V.

カヤク セイフティシステム
ズ マレーシア Sdn. Bhd.

アグロ事業関連

鹿島工場

連結子会社：27社（国内：５社　海外：22社）



（2018年10月1日現在）

＊　株式会社日本化薬福山、株式会社日本化薬東京は、2018年10月1日に
　　日本化薬株式会社に吸収合併しました。
＊＊　2018年６月１日にインデット セイフティ システムズ a.s. より社名変更

研究開発拠点

機能化学品研究所

医薬研究所

セイフティシステムズ
開発研究所

アグロ研究所

中期事業計画

中期事業計画 *Take a New Step 2016*

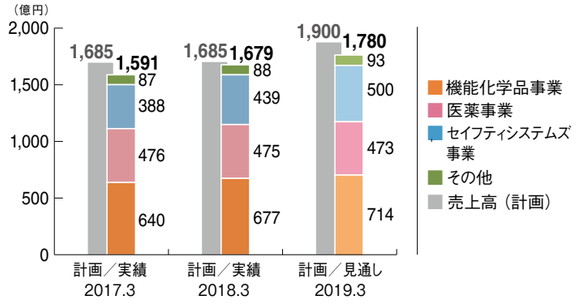
2019年3月期スローガン：
KAYAKU sprit のもと、時代の変化を先取りして進化し続ける
～たゆまぬ成長への歩みも一人ひとりが着実に～

Take a New Step 2016の2年目となる2018年3月期には、売上高1,679億円と過去最高を達成、営業利益は226億円と2019年3月期の計画を1年前倒しで達成しました。

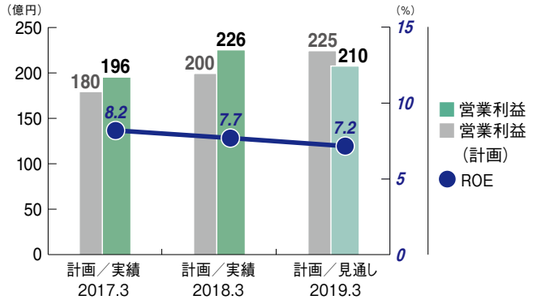
3年目となる2019年3月期は、事業ビジョンの実現に向けて注力するとともに、売上高1,780億円、営業利益210億円の達成を目指します。

中期事業計画の推移（連結）

売上高



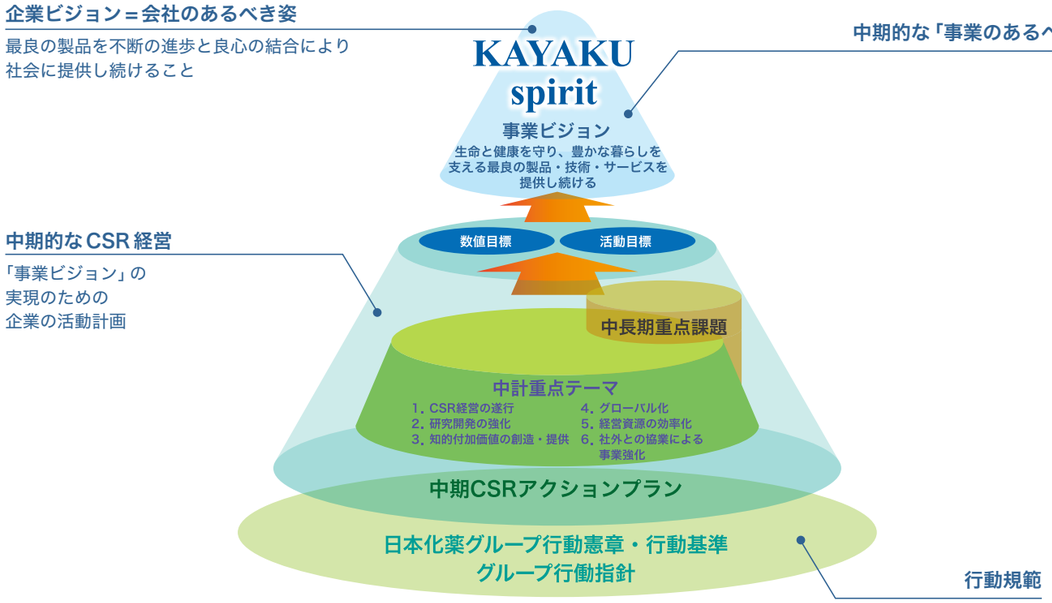
営業利益／ROE



※ 2019年3月期の計画は、2016年5月に公表した数値です。

※ 会計年度は終了年.月で表しています。

Take a New Step 2016 グランドデザイン



各事業の事業ビジョン

Take a New Step 2016では、事業のあるべき姿として「各事業の事業ビジョン」を以下の通り定めています。事業ビジョンの実現に向け、それぞれの事業が解決すべき課題に取り組んでいます。

医薬事業

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献する

機能化学品事業

樹脂・色素・触媒をコア技術に、情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ、特徴のある機能化学品材料を提供し、『超スマート社会』※の実現に貢献する

セイフティシステムズ事業

火薬安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供する

アグロ事業

有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術と共に提供する

※ 超スマート社会：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会

中計重点テーマ

Take a New Step 2016 では、当社グループの成長のための重点テーマとして、次の6点を定めました。
各事業ともこれらの課題に取り組み、事業ビジョンの達成に向け注力しています。

1. CSR経営の遂行
2. 研究開発の強化
3. 知的付加価値の創造・提供
4. グローバル化
5. 経営資源の効率化
6. 社外との協業による事業強化

中長期の数値目標

日本化薬グループは、中長期の数値目標として、売上高2,000億円、ROE（自己資本利益率）10%を掲げています。

これは、私たちが研究開発型の企業として、売上高の約10%、200億円規模の研究開発投資を毎年継続できる力を持つことが、新製品を持続的に提供し、事業ビジョンを実現するために必要と考えるためです。

また、収益基盤の強化と財務体質の充実によって持続的な企業価値の向上をより確かなものにしていきたいと考えています。

	2013年3月期実績※	2016年3月期実績	2019年3月期見通し
売上高	1,480億円	1,629億円	**1,780億円**
ROE	9.5%	9.2%	**7.2%**

※ 2013年3月期に決算期の変更を行いました。2013年3月期実績は比較のため、12ヶ月（2012年4月～2013年3月）の組替実績となっています。

中期CSRアクションプラン

中期CSRアクションプランの実践

日本化薬グループは、機能化学品、医薬、セイフティシステムズ、アグロの４事業を通じて社会的課題の解決に貢献するとともに、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実践するため、中期事業計画 ***Take a New Step 2016*** と一体になった中期CSRアクションプラン 2016–2018（2017年３月期～ 2019年３月期）を推進しています。

中期CSRアクションプラン 2016–2018 は、「生命と健康を守る」、「豊かな暮らしを支える」という事業ビジョンを実現するとともに、「持続可能な社会・環境に貢献する」、「いい会社・強い会社になる」ことを目指して、事業活動および環境・社会・ガバナンスに関わる項目を含む 17 の取り組み（重要課題）で構成されています。

各項目の単年度ごとの計画を策定するとともに、実績の評価を行うことで着実にPDCAサイクルを回しています（活動内容の一覧はp14 ～ 15 をご覧ください）。

Take a New Step 2016
中期CSR アクションプラン 2016–2018

CSR 推進体制

社長を委員長とするCSR経営委員会を設置し、経営戦略本部経営企画部にCSR推進担当を組織しています。CSRアクションプランの目標や結果はCSR経営委員会にて決議し、経営トップがコミットメントして推進しています。また、CSR推進担当が組織横断的なCSRプロジェクトを運営しています。各部門・事業場やグループ会社は主体的にCSRアクションプランに取り組む体制をとっています。

持続可能な開発目標（SDGs）

SDGsは、持続可能な世界の構築のために 2030 年までの 15年間、様々な機関・組織・主体が達成に向けて取り組むべき 17 の目標で、全世界の強い関与が求められています。民間セクターには、目標に向けた創造性とイノベーションの発揮が求められています。

中期CSRアクションプラン

中期CSRアクションプランの活動内容

中期CSRアクションプラン 2016–2018（2017年3月期～2019年3月期）は、
当社グループの総意として、重要課題を17項目に整理したものです。

	No.	中期CSRアクションプラン2016-2018 （2017年3月期～2019年3月期）	統合報告書2018の 関連ページへのリンク	CSRアクションプラン2017 結果 （2018年3月期）	単年評価 ★★★ 達　成（90%以上） ★★　ほぼ達成（80%以上） ★　努力中（60%以上） ☆　未　達（60%未満）	関連するSDGs
生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	P.28 医薬事業	● 抗がん薬内包高分子ミセルNK105の臨床試験を開始 ● ジェネリック抗がん薬テモゾロミド錠「NK」を上市 ● がん領域抗体バイオシミラー　トラスツズマブBS「NK」の製造販売承認	★★★	2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
豊かな暮らしを支える	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	P.30 セイフティシステムズ事業	● 国内、海外各拠点で既存品の増産や生産体制の拡充を計画通りに実施し グローバル品質保証体制のもと製品を安定供給	★★	
				● 新製品の生産・販売体制の構築を計画通りに実施	★★	
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	P.33 研究開発・知的財産	● 技術融合を図るコーポレート研究テーマ1件を新規に立上げ ● 全社研究発表会、研究所長会議、分析評価技術交流会など技術の相互理解や融合の機会を創出する取り組みを実施 ● 国内外の研究機関との共同研究2件を新規に立上げ	★★★	
				● 海外グループ会社での知的財産の管理体制を強化 ● 特許の自社、他社分析を通じた知的財産の活用を推進	★★★	
	4	情報・通信、省エネルギー、省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する	P.26 機能化学品事業	● 情報通信分野に電子デバイス向けドライフィルムレジスト等を提供 ● 産業印刷分野にインクジェットプリンタ用色素を開発し提供	★★★	
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する	P.32 アグロ事業	● 新規殺虫剤「ファインセーブ®」の農薬登録を取得 ● 既存剤において13作物+1作物群、19病害虫に適用拡大	★★★	
持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する	P.40 お取引先	● サプライヤーとコミュニケーションを取り情報収集を進めて調達リスクを軽減し、 調達先の多様化を図ることで調達の安定を確保	★	12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	P.39 お客様	● 重大顧客苦情（損失金額1,000万円以上）が1件発生※1 ● 顧客苦情データベースおよび品質工程異常データベースを改定し、なぜなぜ分析を取り込んで 再発防止策の水平展開を推進	★	
				● グローバル品質保証体制の強化を継続実施、新たに教育センターを組織し社員の安全・技術教育を強化	★★	
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	P.35 環境	● レスポンシブル・ケア方針のもと各事業部門で環境への取り組みを実施、2020年目標は達成の見込	★★★	
				● エネルギー使用原単位：対前年度比2.7%削減※1で目標達成	★★★	
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	P.35 環境	● 廃水処理技術向上を目指した全社プロジェクトを推進し基盤技術を確立	★★★	
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	P.40 社会・地域	● 工場の地域住民と各種のコミュニケーションを継続実施 ● 教育CSRとして地域の小学校へ出張授業を実施、イベント型実験教室 「子ども化学実験ショー化学2017」へ参加 ● ピンクリボン活動を各地で展開し約2万人へ乳がんの早期発見・早期治療を啓発	★★★	
いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	P.45 情報開示	● 財務・非財務情報をタイムリーに適正開示 ● 機関投資家との継続した対話を実施	★★★	8 働きがいも経済成長も
				● IFRS導入検討プロジェクトにて影響度調査を実施	★★	
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	P.38 従業員	● 女性活躍推進：女性管理職比率7.0%※1（対前年度比0.3ポイント増） ● 人事階層別教育、各工場・事業部門での技能研修など人材育成を推進 ● グローバル人材育成として海外赴任前教育、語学教育支援、海外グループ会社との人材交流を実施	★★	
				● 管理職研修を通じて次世代育成支援対策についての教育を実施 ● 労働組合と労働時間専門委員会を開催しノー残業デーを推進、有給休暇の取得推進を目的として 「アニバーサリー休暇」を導入	★★	
				● ハラスメントの防止と対応に関する社内規程の改定に沿った専門の窓口および対策委員会の運営を強化 ● ハラスメントに関する教育を集合研修や全社員を対象としたeラーニングで実施	★★★	
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	P.35 環境	● ストレスチェックを継続実施、高ストレス職場に対してグループカウンセリング等を実施	★★★	
				● 電気系統の作業事故が1件発生※1各事業場、グループ会社にて防災訓練、安全審査を継続実施、 不安全行動の摘出を目的とした職場巡視活動（定点観察）を開始	★	
				● 中国のグループ会社の環境安全診断および環境保安担当者委員会を実施	★★	
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	P.10 中期事業計画 P.16 財務戦略	● 売上高・営業利益ともに増収増益を達成 ● 資本効率化を図るためROICを経営指標として取り入れ、工場のコストダウン・遊休資産の整理を推進	★★★	
	15	有事においても事業継続性を確保する	P.46 事業等のリスク	● BCP訓練を2018年3月期は医薬事業本部を対象として実施 ● 現場に則したBCPマニュアルの見直しを継続実施	★★★	
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	P.2 社長メッセージ P.44 コンプライアンス	● CSR研修：グループ会社5社189名を含め集合研修315名が受講 ● コンプライアンス研修：国内ではeラーニング研修1,973名、集合研修825名、DVD研修778名、 中国では集合研修380名が受講	★★★	
				● 各国・地域において法改正等へ迅速かつ適正に対応、GDPR（EU一般データ保護規則）への対応を推進	★★★	
	17	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	P.42 コーポレート・ガバナンス	● 取締役会の実効性評価について取締役・監査役への評価アンケートを実施	★	
				● 監査部と監査役の意見交換や監査部と監査法人とのミーティングを開催し三様監査の連携を強化	★★★	
				● 情報セキュリティ研修およびセキュリティに関するセルフチェックを全従業員へ継続して実施	★★★	

※1　日本化薬単体の数値

財務担当役員メッセージ

安定した財務基盤を最大限に活かし、
成長する領域への積極的な投資を通じて、
持続的な企業価値の向上を目指します。

取締役常務執行役員
グループ経理本部長
渋谷　朋夫

2018年3月期の業績

日本化薬グループの中期事業計画*Take a New Step 2016*の2年目にあたる、2018年3月期の業績は、連結売上高は1,678億8千8百万円と前期に比べ87億7千万円（5.5%）の増収となりました。これは、医薬事業が前期を下回りましたが、市況が堅調に推移した機能化学品事業および、自動車安全部品の需要拡大が継続しているセイフティシステムズ事業が伸長したことによるものです。営業利益は、226億6百万円と前期に比べ29億6千万円（15.1%）の増益となりました。これは、セイフティシステムズ事業が労務費や減価償却費の増加により前期を下回ったものの、機能化学品事業は需要拡大による各事業の伸長により、また医薬品事業では販売費及び一般管理費の減少等のために増益となったことによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益は154億7千2百万円となり、その結果ROE（自己資本利益率）は7.7%となりました。

2018年3月期末の財政状態

総資産は2,875億6千5百万円となり、前期末に比べ147億7千4百万円増加しました。負債は669億6千2百万円となり、前期末に比べ3千7百万円増加しました。純資産は2,206億2百万円となり、前期末に比べ147億3千6百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、201億2千1百万円の収入（前期は313億9千万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、161億7千1百万円の支出（前期は119億1千3百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、62億4千1百万円の支出（前期は141億3百万円の支出）となりました。以上の結果、当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合算）は39億5千万円の収入となり、前期に比べ155億2千7百万円減少しました。また、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ12億5千2百万円減少し、505億3千2百万円となりました。

財政状態

（連結）億円	2017.03	2018.03	増減
総資産	2,728	2,876	148
負債	669	670	0
純資産	2,059	2,206	147

キャッシュ・フロー

（連結）億円	2017.03	2018.03	増減
営業活動	314	201	▲ 113
投資活動	-119	-162	▲ 43
財務活動	-141	-62	79
フリー・キャッシュ・フロー	195	40	▲ 155
現金及び同等物	518	505	▲ 13

2019年3月期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国では引き続き堅調に推移する一方、欧州では地政学的リスクの高まりにより景気の下振れが懸念されます。中国では堅調な需要を下支えに安定した成長が期待されます。日本経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり引き続き回復することが期待されるものの世界経済の下振れの影響に留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは2017年3月期よりスタートさせました中期事業計画*Take a New Step 2016*の最終年度にあたり、引き続き重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進することにより、売上高1780億円（2018年3月期比6.0%増）、営業利益210億円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益155億円（同0.2%増）の達成に向けて取り組んでまいります。

業績と見通し

（連結）億円	2017.03 (A)	2018.03 (B)	前年比 (B) - (A)		2019.03 (C)	前年比 (C) - (B)	
	実績	実績	増減	%	見通し	増減	%
売上高	1,591	1,679	88	5.5	1,780	101	6.0
営業利益	196	226	30	15.1	210	▲ 16	-7.1
親会社株主に帰属する当期純利益	156	155	▲ 2	-1.0	155	0	0.2
ROE（%）	8.2	7.7					

※ 2019年3月期の見通しは、2018年10月に公表した数値を使用しています。

持続的な成長に向けた財務戦略

当社グループは、持続的な成長に向けて、事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築すると共に、リスクと機会のバランスを考慮し、適切な投資判断を行っております。手元資金については、通常の事業活動に必要な運転資金に加えて、成長する事業への投資に機動的に対応できるよう、一定水準の現預金を確保しています。また、自己資本比率72.4%、流動比率3.8倍と、安定した財務基盤を強みとしております。この財務基盤を最大限に活かし、成長する領域へ積極的に投資を行ってまいります。

本中期事業計画（2017年3月期～2019年3月期）においては、3年間で合計500億円規模となる設備投資を計画しており、2019年3月期は、需要動向や損益、投資効率などを勘案し、198億円の設備投資を予定しています。研究開発投資については、毎年、売上高の8%程度を目安としており、2019年3月期は、130億円を見込んでいます。

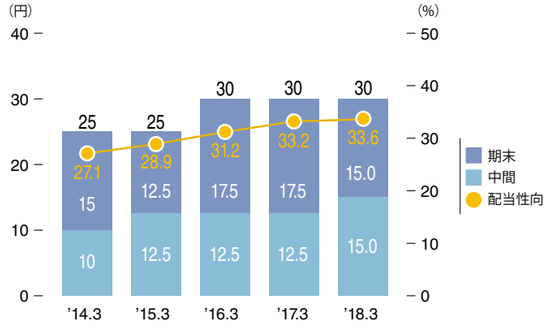
市場ニーズを的確に捉え、経営資源を集中する領域を明確化し、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大と共に企業価値の向上を図ってまいります。

株主還元に対する考え方

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への設備投資や研究開発投資などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

2018年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり30円となり、連結での配当性向は33.6%となりました。2019年3月期についても、中間配当金15円および、期末配当金15円として、1株当たりの年間配当金は30円（配当性向38.5%）を実施する計画としています。

1株当たりの配当金と配当性向

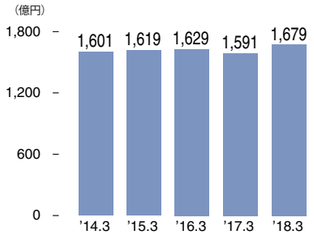


※ 会計年度は終了年.月で表しています。

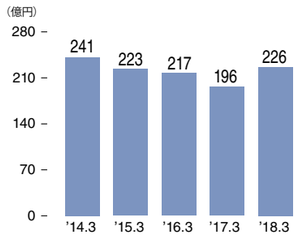
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

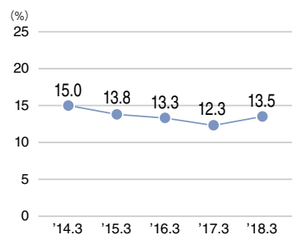
売上高



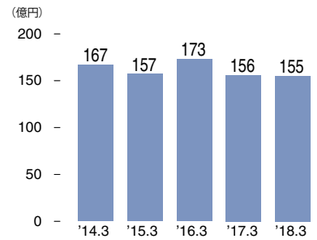
営業利益



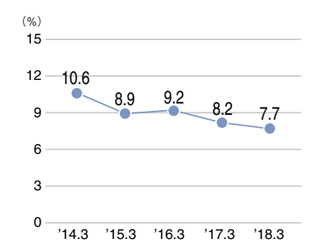
営業利益率



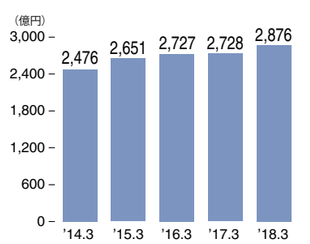
親会社株主に帰属する当期純利益



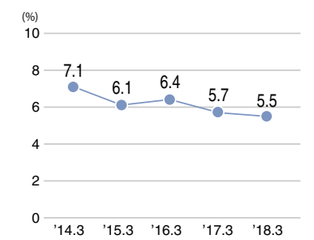
ROE



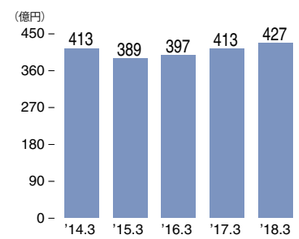
総資産



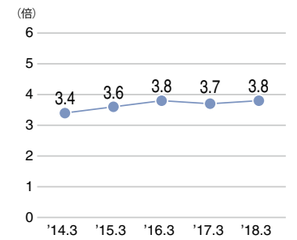
ROA



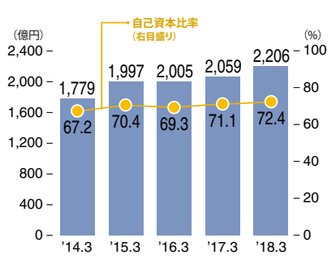
流動負債



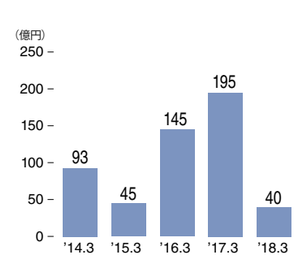
流動比率



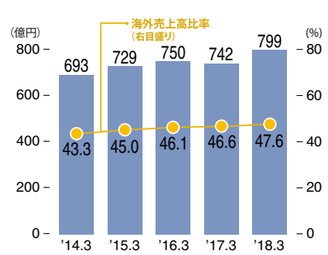
純資産／自己資本比率



フリー・キャッシュ・フロー

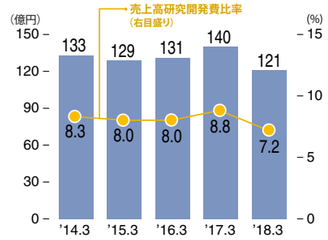


海外売上高／海外売上高比率

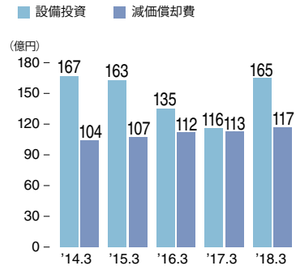


非財務ハイライト

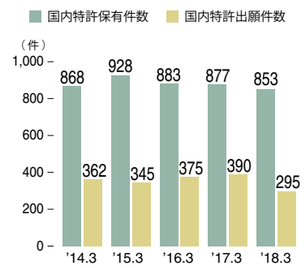
研究開発費／売上高研究開発費比率



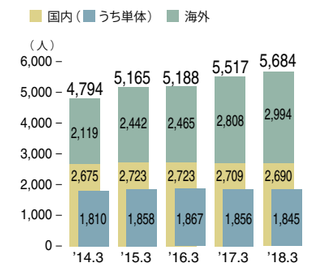
設備投資／減価償却費



特許保有件数／特許出願件数

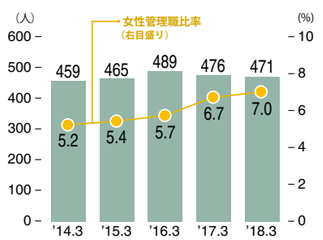


国内・海外従業員数

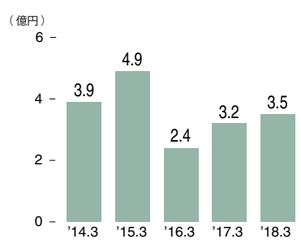


管理職数／女性管理職比率

※ 日本化薬単体・出向者除く

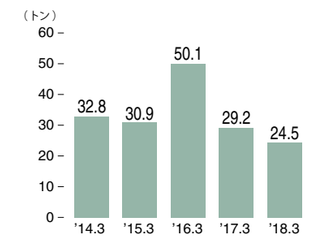


環境関連設備投資額



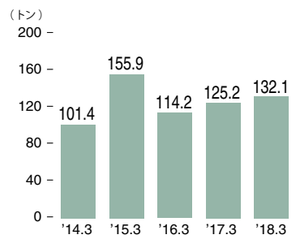
VOC 排出量

'21.3 目標値：42トン以下



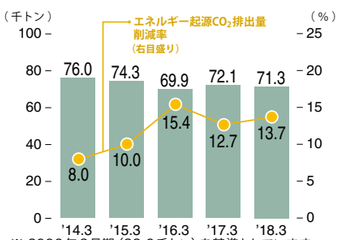
COD 排出量

'21.3 目標値：150トン以下



エネルギー起源CO_2排出量／削減率

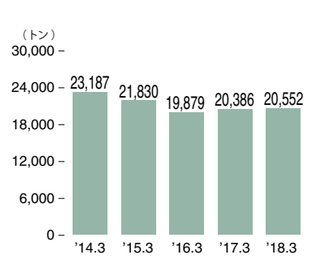
'21.3 目標値：3.8%以上削減
（79.5千トン以下）



※ 2006年3月期（82.6千トン）を基準としています。

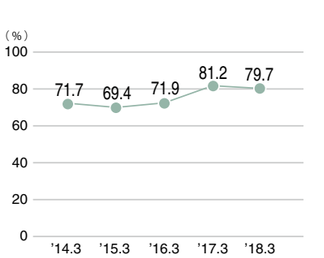
廃棄物発生量

'21.3 目標値：23,500トン以下



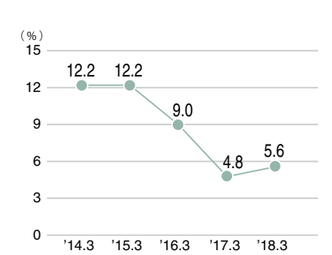
リサイクル率

'21.3 目標値：80%以上



ゼロエミッション率

'21.3 目標値：3.0%以下



※ 会計年度は終了年.月で表しています。

11年間の主要連結財務データ

日本化薬株式会社および連結子会社
3月31日および5月31日に終了した連結会計年度※2

会計年度	2018	2017	2016	2015	2014	2013※2	2012	2011	2010	2009	2008
業績（百万円）											
売上高	**¥ 167,888**	¥ 159,117	¥ 162,922	¥ 161,861	¥160,080	¥ 128,104	¥147,109	¥148,879	¥141,032	¥134,353	¥144,901
売上原価	**102,475**	95,253	96,653	94,664	90,645	73,757	84,690	88,170	84,974	87,134	93,204
販売費および一般管理費	**42,806**	44,218	44,555	44,895	45,345	37,280	43,031	39,880	40,063	37,851	39,245
営業利益	**22,606**	19,646	21,713	22,301	24,090	17,066	19,398	20,829	15,995	9,367	12,451
税金等調整前当期純利益	**22,052**	22,397	25,148	23,972	25,388	19,816	18,427	21,308	11,099	6,902	12,688
親会社株主に帰属する当期純利益	**15,472**	15,635	17,291	15,653	16,718	12,342	11,401	13,004	9,871	3,718	6,630
一株当たりデータ（円）											
一株当たり当期純利益	**¥ 89.36**	¥ 90.23	¥ 96.09	¥ 86.38	¥ 92.25	¥ 68.09	¥ 62.89	¥ 71.70	¥ 54.39	¥ 20.48	¥ 36.50
一株当たり配当額	**30.00**	30.00	30.00※3	25.00	25.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
一株当たり純資産	**1,203.12**	1,120.73	1,075.56	1,030.16	918.35	828.87	745.30	704.57	663.88	629.12	652.54
期末財政状態（百万円）											
流動資産	**¥ 160,312**	¥ 153,602	¥ 151,170	¥ 141,282	¥141,843	¥ 131,553	¥121,400	¥123,132	¥117,572	¥108,729	¥103,117
流動負債	**42,746**	41,321	39,740	38,915	41,271	39,857	38,909	40,893	42,947	41,772	40,627
運転資本	**117,566**	112,281	111,430	102,367	100,572	91,696	82,491	82,239	74,625	66,957	62,490
有形固定資産	**83,228**	80,230	81,040	81,576	75,166	67,183	61,526	60,553	61,637	67,557	70,170
総資産	**287,565**	272,791	272,679	265,126	247,592	224,705	204,674	205,110	202,641	203,998	207,269
純資産	**220,602**	205,866	200,492	199,680	177,935	160,454	144,019	135,796	127,829	125,812	131,074
期末データ											
発行済株式総数（千株）	**182,503**	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
配当性向（%）	**33.6**	33.2	31.2	28.9	27.1	29.4	31.8	27.9	36.8	97.7	54.8
単元株主数（人）	**13,048**	8,629	10,815	9,257	10,174	12,516	14,597	15,732	16,469	17,586	17,257
従業員数（人）	**5,684**	5,517	5,188	5,165	4,794	4,619	4,583	4,406	4,224	4,040	4,221
財務比率											
流動比率（倍）	**3.8**	3.7	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.7	2.6	2.5
自己資本比率（%）	**72.4**	71.1	69.3	70.4	67.2	66.9	66.0	62.3	59.4	56.0	57.2
ROE（%）	**7.7**	8.2	9.2	8.9	10.6	8.7	8.7	10.5	8.4	3.2	5.6
ROA（%）	**5.5**	5.7	6.4	6.1	7.1	5.7	5.6	6.3	4.9	1.8	3.2
セグメント別売上高※1（百万円）											
機能化学品事業	**¥ 67,664**	¥ 64,029	¥ 68,788	¥ 73,558	¥ 73,610	¥ 60,320	¥ 68,149	¥ 71,759	¥ 64,299	¥ 62,679	¥ 69,362
機能性材料事業	**19,794**	18,914	18,398	18,559	18,378	10,929	12,363	14,881	15,128	11,638	16,058
色素材料事業	**21,023**	20,057	21,229	–	–	–	–	–	–	–	–
デジタル印刷材料事業	**-**	–	–	12,130	12,090	–	–	–	–	–	–
色材事業	**-**	–	–	9,909	9,536	7,195	8,599	9,057	8,632	9,293	9,768
触媒事業	**5,650**	4,188	4,990	7,525	8,710	6,303	8,163	5,978	4,179	6,611	5,943
ポラテクノグループ	**21,196**	20,869	24,172	25,434	24,896	–	–	–	–	–	–
電子情報材料事業	**-**	–	–	–	–	35,895	39,025	41,843	36,358	35,137	37,592
医薬事業	**47,485**	47,648	50,200	48,932	50,898	41,115	49,389	50,339	49,692	45,770	42,325
セイフティシステムズ事業	**43,937**	38,782	35,342	30,485	27,086	18,785	20,202	17,918	17,665	15,195	20,274
その他事業	**8,800**	8,657	8,590	8,884	8,485	7,882	9,368	8,862	9,375	10,708	12,939
アグロ事業	**6,735**	6,572	6,519	6,696	6,245	5,771	6,901	6,300	6,794	7,983	6,992
その他	**2,065**	2,084	2,072	2,188	2,240	2,110	2,467	2,562	2,582	2,725	5,947

※1 2008年6月1日に事業セグメントを変更しました。2008年5月期は変更後の区分に組み替えて計算しています。
※2 2013年3月期より会計年度の末日を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、2013年3月期は、当社および一部の連結子会社の連結対象期間が2012年6月1日から2013年3月31日までの10カ月間となっています。
※3 2016年3月期の1株当たり配当額30円には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

URLをクリック
財務情報の詳細につきましては、有価証券報告書をご参照ください。
有価証券報告書
https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/library/securities.html

事業ビジョンとアウトカム

事業セグメント	事業ビジョン	コア技術	注力ドメイン	主なアウトプット	アウトカム＝社会的価値
機能化学品事業	樹脂・色素・触媒を コア技術に、情報・通信、 省エネルギー・省資源分野へ、 特徴のある機能化学品材料を 提供し、『超スマート社会』の 実現に貢献する	● 樹脂の合成・配合 ● 色素の開発技術 ● 触媒の設計・評価	● 情報・通信 ● 省エネルギー・ 省資源分野	● エレクトロニクス分野向け 樹脂材料 ● インクジェット プリンタ用色素 ● アクリル酸・メタクリル酸 製造用高性能触媒	エレクトロニクス製品を 高度に活用する 「超スマート社会※」の 実現を支える。
医薬事業	得意技術による イノベーションの推進、 高品質な医薬品の安定供給により、 医療の向上と医療費の効率化を 通じて社会に貢献する	● 医薬品の開発・評価 ● 高分子のミセル化技術 ● 臨床試験のノウハウ ● がん領域とバイオシミラー 分野の営業力	● スペシャリティ （抗がん薬内包 高分子ミセル） ● バイオシミラー ● ジェネリック	● 抗がん薬を中心とした 高品質な医薬品	高品質な医薬品の 安定供給により 医療費の効率化を 通じて社会に貢献する。
セイフティシステムズ事業	火薬安全技術を コアコンピタンスとして、 自動車安全部品を中心に、 世界中のより多くの人々に 安全を提供する	● 火薬安全技術	● 自動車安全部品	● エアバッグ用インフレータ ● シートベルトプリテンショナー用 マイクロガスジェネレータ ● スクイブ（点火具）	世界中のより多くの 人々に安全を提供する。
アグロ事業・その他	有効性、安全性、環境適合性に 優れた農薬を、使いやすく 且つ性能を活かす製剤技術と 共に提供する	● 合成・評価の専門技術 ● 農薬領域に特化した 研究開発体制	● 農業用資材	● 有効性、安全性、 ● 環境適合性に優れた農薬	より多く高品質な 農作物の収穫に役立ち、 人々の食生活に 貢献する。

※ 超スマート社会：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会

事業の概況

当社グループは、製品・サービス別の
3つの事業セグメント
「機能化学品事業」、「医薬事業」、
「セイフティシステムズ事業」で
構成されています。
また、その他の事業として、
アグロ事業と不動産事業を行っています。

連結業績
2018年3月期

売上高
1,679 億円

営業利益
226 億円

親会社当期純利益
155 億円

ROE
7.7 %

海外売上高比率
47.6 %

機能化学品事業

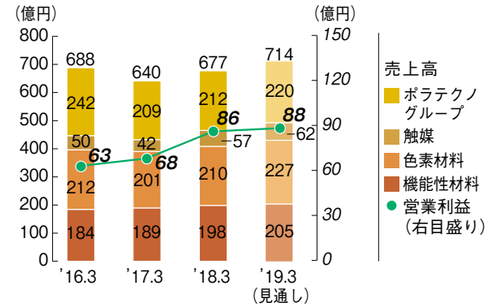
会計年度	売上高
2018.3	677 億円
2017.3	640 億円

売上高構成比 40.3%

会計年度	営業利益
2018.3	86 億円
2017.3	68 億円

営業利益構成比 37.3%

事業概要
機能化学品事業は、機能性材料、色素材料、触媒の3つの事業に、連結子会社のポラテクノグループを含めた4つのセグメントで構成されています。樹脂技術、色素技術、触媒技術を応用した当社グループの製品は、エレクトロニクス領域を中心に様々な用途で幅広く使用されています。機能化学品事業は、ターゲットを「情報・通信、省エネルギー・省資源」分野と定め、変化のスピードが速い市場へ特徴のある機能化学品を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献することを目指しています。

業績の推移


医薬事業

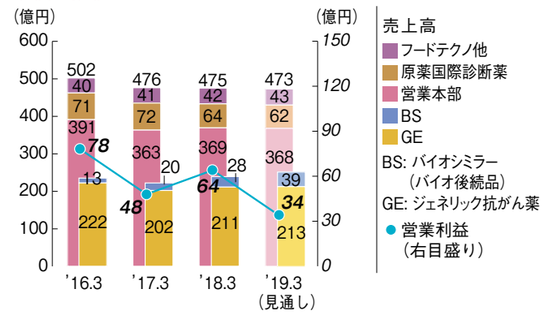
会計年度	売上高
2018.3	475 億円
2017.3	476 億円

売上高構成比 28.3%

会計年度	営業利益
2018.3	64 億円
2017.3	48 億円

営業利益構成比 27.7%

事業概要
1969年の「ブレオ®」の発売以来、医薬事業は抗がん薬とがん関連薬剤を中心に事業を発展させてきました。がん関連製品のラインアップ数はジェネリック薬も含め国内製薬メーカー最多で、がん領域に関する信頼性の高い情報とともに医療機関に供給しています。また、ナノテクノロジー技術を用いた抗がん薬内包高分子ミセルの開発を進めるとともに、いち早くバイオシミラーの開発も手掛け、2014年には、国内初の抗体医薬のバイオシミラーの販売を開始するなど、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。

業績の推移


セイフティシステムズ事業

会計年度	売上高
2018.3	439 億円
2017.3	388 億円

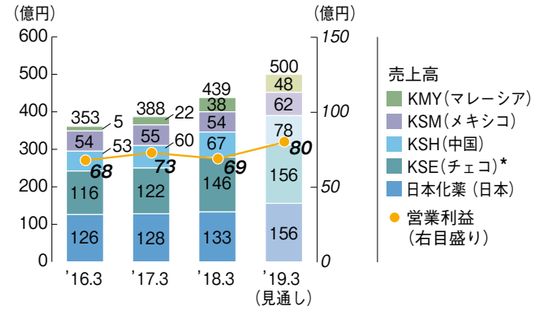
売上高構成比 26.2%

会計年度	営業利益
2018.3	69 億円
2017.3	73 億円

営業利益構成比 29.9%

事業概要
セイフティシステムズ事業は、日本初の産業用火薬メーカーとして長年培った点火・起爆および火薬燃焼に関する技術を応用し、自動車衝突時にエアバッグを膨らませるためのガス発生装置「インフレータ」および、同時に作動するシートベルトを巻き取るための小型のガス発生装置「マイクロガスジェネレータ」、そしてそれらを点火するための点火装置「スクイブ」を独自に開発してきました。現在は、日本、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアの5つの生産拠点から、グローバルに事業を展開しています。

＊KSE: インデット セイフティシステムズa.s.から2018年6月1日に
カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパa.s.に社名変更しました。

業績の推移


アグロ事業・その他

会計年度	売上高
2018.3	88 億円
2017.3	87 億円

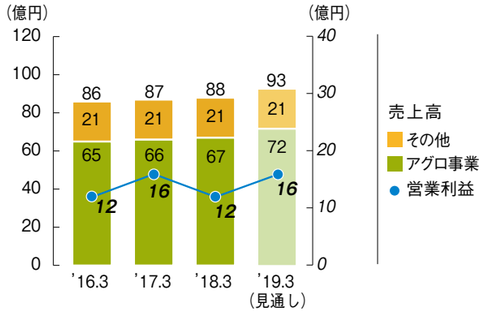
売上高構成比 5.2%

会計年度	営業利益
2018.3	12 億円
2017.3	16 億円

営業利益構成比 5.1%

事業概要
アグロ事業では、農業用の殺虫剤、除草剤、土壌くん蒸剤や衛生害虫用の殺虫剤などを開発・製造・販売しています。新しい農薬を開発すると同時に、新しい製剤技術で省力性・安全性などを高め、アジアをはじめとするグローバル市場へ展開することにより、事業の拡大および農業の発展に貢献しています。

その他に含まれる不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っています。

業績の推移


※ 会計年度は終了年.月で表しています。

機能化学品事業

事業ビジョン

樹脂・色素・触媒をコア技術に、
情報・通信、省エネルギー・
省資源分野へ、特徴のある
機能化学品材料を提供し、
『超スマート社会』の実現に貢献する

中期事業戦略

グループ各社の力を結集して、
独自素材の開発・複合化により特徴ある
機能化学品をグローバルに提供し、
成長し続ける

代表取締役専務執行役員
機能化学品事業本部長
橘　行雄

事業環境と今後の展開

機能化学品事業では、「情報・通信、省エネルギー・省資源分野」を重点事業領域と定めています。IoTの浸透やAIの急速な普及は社会に大きな変化をもたらし、私達の生活は、より豊かなものになっていくと思われます。来るべき「超スマート社会」において、樹脂・色素・触媒をコア技術に特徴ある機能化学品の提供を通して貢献することを機能化学品事業のミッションと位置付けています。

100年の歴史を持つ当社が次の100年を生き抜くには、過去の踏襲は有り得ません。計算されたリスクを踏まえた上でグローバルに展開し、新たなビジネス創成に果敢にチャレンジしていきます。その結果として、「ありたい姿」として定めている2022年3月期の数値目標「連結売上高880億円、連結営業利益100億円以上」の達成を目指します。

2019年3月期の取り組み

既存ビジネスの拡大に加え、新規成長分野である5G対応基板用新規樹脂、CFRP用エポキシ樹脂、産業用インクジェットプリンタ用色素等のビジネスが本格的に始動し始めています。これらを将来の基幹ビジネスの1つとすべく、早期実績化とビジネスの拡大を推進し、製品ポートフォリオの入れ替えを加速します。

その中でポラテクノグループ、マイクロケム、ニッカファインテクノ等のグループ会社とともに成長し、*Take a New Step 2016*の最終年である2019年3月期に連結売上高714億円、連結営業利益88億円の達成を目指します。

新製品開発では、変化する社会のニーズを強く意識し研究開発を続けます。また、補完技術の獲得・シナジーによる持続的成長を目指した業務提携やM&Aにも今まで以上に積極的に取り組んでいきます。

更には、原料の安価・安定調達が事業継続上の大きなリスクとなっている昨今、サプライチェーンの強化を本部中心に進めていきます。

また、品質保証体制を強化し、お客様に満足していただける「最良の製品」をこれからも提供してまいります。

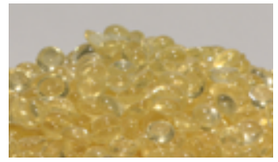
中計重点テーマ

項　目	取り組み内容
1．CSR経営の遂行	安全操業を最優先に風通しが良く社員が活き活きと働くことのできる職場作り、お客様に喜ばれる品質保証体制
2．研究開発の強化	製品の差別化、補完技術の獲得、マーケティング力の向上
3．知的付加価値の創造・提供	モノづくり力の強化、技術継承、技術サービスによる差別化、知的財産戦略の推進
4．グローバル化	海外グループ会社の販売力強化・活用、海外工場の生産安定化、グローバル人材の育成
5．経営資源の効率化	投下資本の適正管理、利益構造の改善
6．社外との協業による事業強化	重要顧客との関係強化と新規テーマ遂行、アライアンスの推進

主力製品

エポキシ樹脂（機能性材料事業）

機能性材料事業の主力製品であるエポキシ樹脂は優れた特性を有しており、ユーザーのニーズに応じた製品をラインアップしています。特に、難燃性、耐熱性、接着性に優れる環境対応型エポキシ樹脂NC-3000シリーズは、リン系やハロゲン系などの難燃剤を添加することなく難燃性の高い硬化物を得られることから、ハイエンド製品として国内外の市場で高い評価を得ています。主に、半導体封止材、プリント配線基板や多層基板などの電子デバイスの素材として使用されています。また、最近では新たな用途として、自動車や航空機などの構造材などに使用されるCFRP（炭素繊維強化プラスチック）の改質剤向けにも注力し、市場の拡大に取り組んでいます。



インクジェットプリンタ用色素（色素材料事業）

色素材料事業の売上の40％以上を占めるインクジェットプリンタ用色素の開発は1992年から始まり、保有する技術を駆使しより鮮明でより高堅牢な色素の開発に取り組んできました。その結果、現在では水溶性色素でありながら耐光性、耐ガス性、耐オゾン性といった高耐久を強みとした製品群を数多くラインアップしています。また、家庭やオフィスで使用されるコンシューマ用に加え、産業用としてオフセット代替印刷の商業用途や染色工程に使用する廃水の削減が可能となる繊維用途の各種色素も取り揃え、グローバルにインクジェットプリンタの普及を後押ししています。

アクリル酸製造用触媒（触媒事業）

触媒事業の主力製品の1つがアクリル酸製造用触媒です。アクリル酸は、紙おむつや生理用品などに用いられる高吸水性ポリマー（SAP）をはじめ、塗料や接着剤、洗剤など多くの生活必需品の原料として幅広く使用されています。当社は、このアクリル酸の製造プロセスに欠かせない触媒を国内外の化学メーカーに供給しています。触媒の性能が、品質や製造コスト、最終製品の価格などに大きく影響することから、高収率、長寿命な触媒を提供することで、省エネルギー、環境負荷の軽減に貢献しています。

染料系偏光フィルム（ポラテクノグループ）

ポラテクノグループの売上の約40％を占める染料系偏光フィルムとその応用製品は、耐久性において優れた性能を有しており、高い信頼性が求められる車載用ディスプレイや液晶プロジェクタ用途などにおいて高い評価を得ています。この背景には、染料をはじめとする素材の開発力に強みを持つ「日本化薬」と、「塗る・織る・形づくる」技術に特化した「有沢製作所」という両社の強みを活かした研究開発力と技術力があります。さらに、独自の技術開発を強力に推進し、新技術の実用化によって強みを活かした新製品の開発を精力的に進めています。

医薬事業

事業ビジョン

得意技術によるイノベーションの推進、
高品質な医薬品の安定供給により、
医療の向上と医療費の効率化を通じて
社会に貢献する

中期事業戦略

スペシャリティ、バイオシミラー、
ジェネリックを
重点領域として成長し続ける

取締役常務執行役員
医薬事業本部長
南部　静洋

事業環境と今後の展開

生命と健康を守る医薬事業は、「がん治療に貢献する企業として、治療のベースとなる抗がん薬を安定供給する」、「ジェネリック抗がん薬とバイオシミラーで医療費の効率化に貢献する」ことにより、「世のため人のために」という創業の精神を受け継ぐ“**KAYAKU spirit**”を実現し、社会から求められる企業として成長していきます。高齢化社会を迎えるとともに、高額な医薬品が登場し国民医療費・社会保障費の高騰が大きな社会問題となるなかで、世界的に高い評価を得ている「国民皆保険制度」を維持する事が社会的なニーズになっています。私たちは、治療の基本となる抗がん薬ラインアップの充実と、高品質なジェネリック抗がん薬の安定供給を目指します。また、高分子ミセル化技術を使って既存の抗がん薬の有効性や副作用を改善することで、患者さんに貢献いたします。ジェネリック医薬品は、既に医療費の効率化になくてはならない存在になっています。今後は高額なバイオ医薬品が増加するなか、バイオシミラーの成長を通じて社会に貢献していきます。

2019年3月期の取り組み

中期事業計画で取り組んできたジェネリック新製品の成長、バイオシミラーの普及・研究開発の推進とともに、スペシャリティーであるNK105の臨床試験を着実に進めて成長したいと考えています。なかでもバイオシミラーについては、国の「経済財政運営と改革の方針 2018」にバイオシミラーの研究開発・普及の推進が明記され、厚生労働省によるバイオシミラー普及に向けた啓発活動がはじまります。この機会に、今まで取り組んで来た活動をしっかり成果につなげます。また、トラスツズマブBSの上市、4番目のバイオシミラーとなるリツキシマブBS（CT-P10）や、カルティベクスによる生産を含め、将来につながる研究開発を推進します。ジェネリック医薬品は、2017年12月に上市したテモゾロミドのように、工夫製剤の開発とともに国内製造および安定供給に注力します。スペシャリティである抗がん薬内包高分子ミセルはNK105の臨床試験に注力するとともに、NK012の臨床試験および研究段階のパイプラインを含めて、次期中期事業計画に向けて継続的にステージアップを進めます。

中計重点テーマ

項　目	取り組み内容
1．CSR経営の遂行	得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献する
2．研究開発の強化	得意技術（ミセル化）、得意分野（がん領域）へ注力し、医療ニーズ、開発や上市に向けた出口戦略を検討し、最良の製品を提供する
	抗がん薬内包高分子ミセル（NK105・NK012）の臨床試験を推進する
3．知的付加価値の創造・提供	インフリキシマブBS・トラスツズマブBSの成長でバイオシミラー領域でのポジションを確立し、CT-P10の上市によりバイオシミラー事業を持続的に成長させる
	ミセル化技術の特許と開発戦略、およびバイオシミラー、ジェネリック医薬品における強固な知財戦略を確立する
4．グローバル化	原薬国際診断薬部門の海外展開
5．経営資源の効率化	スペシャリティ、バイオシミラー、ジェネリックへの優先的な投資と要員計画を進める
	薬価・医療制度など事業環境に対応できる組織体制を構築する
6．社外との協業による事業強化	インフリキシマブBS・トラスツズマブBSの成長、CT-P10の上市とともに将来のパイプラインを構築する。
	カルティベクス社の事業推進によりバイオ医薬品国内生産への基盤を整備する

バイオシミラーの普及・国内製造に向けて

近年、バイオ医薬品市場が拡大を続ける中、日本はその多くを輸入に頼っていることや、バイオ医薬品は製造や開発に多大なコストがかかることから高額であり、医療費の増大につながることが社会的課題となっています。

当社は価格を抑えた後続品であるバイオシミラーの普及と、バイオシミラーを含むバイオ医薬品の国内製造による安定供給に向けて、早くから取り組みを進めてきました。バイオシミラーの普及拡大に向けて、2018年8月には、当社3番目となるトラスツズマブBS（韓国セルトリオン社との共同開発）を上市しました。また、国内製造の促進に向けて、2018年2月には、当社と三菱ガス化学株式会社との合弁会社（出資比率45:55）である株式会社カルティベクスの工場が新潟に完成しました。工場は日米欧3極に対応した生産設備を備えており、今後、バイオシミラーを含むバイオ医薬品の国内製造を積極的に展開するとともに、技術の蓄積とグローバルな事業展開を目指していきます。

カルティベクス社 新潟工場

新製品開発状況

（2018年7月31日現在）

ステージ	開発コード／商品名（一般名）	剤形または投与経路	薬効分類（適応症）	国内開発主体 由来	特徴・その他
Phase Ⅲ	CT-P10（リツキシマブ）	注射剤	抗CD20ヒト化モノクローナル抗体 抗悪性腫瘍剤（非ホジキンリンパ腫等）	提携 セルトリオングループ（韓国）	バイオシミラー（バイオ後続品）
Phase Ⅱ	NK105（パクリタキセル内包高分子ミセル）	注射剤	抗悪性腫瘍剤（乳癌）	自社 日本化薬・ナノキャリア	抗がん薬内包高分子ミセル（追加試験を開始）
	NK105（パクリタキセル内包高分子ミセル）	注射剤	抗悪性腫瘍剤（胃癌）	自社 日本化薬・ナノキャリア	抗がん薬内包高分子ミセル
	NK012（カンプトテシン類内包高分子ミセル）	注射剤	抗悪性腫瘍剤（乳癌、肺癌、大腸癌、多発性骨髄腫）	自社	抗がん薬内包高分子ミセル（FDAオーファンドラッグ指定 小細胞肺癌）
再検討中	EO9（アバジコン）	膀胱内注入剤	抗悪性腫瘍剤（膀胱癌再発予防）	自社 スペクトラム（米）	

セイフティシステムズ事業

事業ビジョン

火薬安全技術をコアコンピタンスとして、
自動車安全部品を中心に、
世界中のより多くの人々に安全を提供する

中期事業戦略

生産体制、品質保証体制、
サプライチェーンをグローバルに強化し、
インフレータ・マイクロガスジェネレータ・
スクイブのグローバル事業を拡大する

取締役常務執行役員
セイフティシステムズ事業本部長
涌元　厚宏

事業環境と今後の展開

今、自動車産業・部品産業が大きな転換期にあることは明らかです。

“CASE”*で表現される４つの変化が当社の事業に与える影響を予測し対応していく必要があります。ここ数年のセイフティシステムズ事業の拡大は、グローバル化の推進と製品需要の伸びに対応した設備投資を積極的に実行した結果だと認識しています。しかし、同じやり方でこの先もよしとするのは危険だと考えています。これまで以上に変化に対応した積極的なリスクテイキングを実行していく必要があります。そのために、まず安全操業を確実にして、品質の向上を日々実現していきます。また、同じやり方でこの先もよしとする考え方を徹底的に排除すべく、組織の意識改革に取り組んでいきます。

*CASE：４つのキーワードの頭文字、Connected（接続性）の「C」、Autonomous（自動）の「A」、Shared（共有）の「S」、そしてElectric（電動化）の「E」

2019年３月期の取り組み

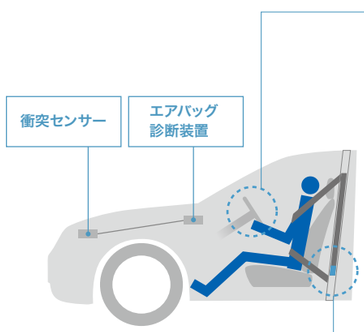
Take a New Step 2016の締め括りにあたる2019年３月期は連結売上高500億円、連結営業利益80億円の達成を目標としています。この数値目標の達成に向けて全力で取り組んでいきます。また、本年度は将来に向けセイフティシステムズ事業の更なる発展のための「仕込み」が必須となる年であると考えています。主力製品であるインフレータ、スクイブ、マイクロガスジェネレータそれぞれの最大市場規模と販売目標を定め、その上に火薬技術を使用した各種アクチュエータ*などのビジネスを拡大するシナリオを描いていきます。そのためにはまず、安全・品質に対する意識を一段と高めて、お客様満足度を高めていきます。セイフティシステムズのグローバル事業においては、「良心の結合」を基盤として、それぞれの拠点の持ち味が発揮され、グループ内で「良い刺激」を交わしながら成長していける組織を形成していきます。

* アクチュエータ：エネルギーを運動に変換する装置

中計重点テーマ

項　目	取り組み内容
１．CSR経営の遂行	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車安全技術の向上、人々の安全に貢献する
２．研究開発の強化	グローバル市場の高まるニーズにマッチし、より安全性の高い新世代の製品の設計と自動車安全部品技術の他分野への応用を進める
３．知的付加価値の創造・提供	要求スペックを考慮した品質設計を意識し、次々世代につながる日本化薬独自の要素技術を充実させる
４．グローバル化	国内、海外の５拠点での安全・品質を最優先に技術の向上、要員の確保と育成を行い、増産体制の構築を計画通りに遂行する
５．経営資源の効率化	生産５拠点とセイフティシステムズ開発研究所、本社の要員拡充および、設備の増設・改善・効率化を推進し、お客様に喜んで使用していただける安価で高品質な製品を供給する
６．社外との協業による事業強化	お客様、仕入れ先様、大学、研究機関と開発、技術、生産性と採算性向上などに取り組み、いい会社、強い会社づくりを進める

主力製品



インフレータ

インフレータは、エアバッグを瞬時に膨らませるためのガス発生装置です。金属容器の中には、当社が長年培ってきた火薬技術を応用したガス発生剤が装填されています。運転席用・助手席用を始め、サイドエアバッグ用、カーテンエアバッグ用、ニー（膝）用へと搭載範囲を広げ、自動車の安全性を高めるために、新しい製品の開発を進めています。

スクイブ

スクイブは、インフレータやマイクロガスジェネレータの中に組み込まれている点火装置です。自動車の衝突時に、衝突センサーから流れる電気信号によりスクイブの点火薬が着火することで、安全装置を作動させる重要な役割を持った装置です。スクイブには、長期間にわたって過酷な環境下に置かれても、緊急時には確実に作動する高い信頼性が求められています。

マイクロガスジェネレータ

マイクロガスジェネレータは、自動車の衝突時にシートベルトを巻き取る装置（シートベルトプリテンショナー）に使用する小型のガス発生装置です。衝突時に、ガスの圧力でシートベルトを引き込み、エアバッグと連動して乗員の体を正しい位置に固定することで、エアバッグの効果を高め乗員の安全性を確保します。

エアバッグ用インフレータ新製品２種を開発

グローバルな自動車市場の拡大とともに、より高い環境性能や安全性能が求められる中、エアバッグの軽量化や高性能化が進展しています。

当社は、自動車エアバッグ用インフレータのディスク型（運転席・助手席用）と、シリンダー型（サイドおよびニー用）の２つの新製品を開発。2018年４月から、セイフティシステムズ事業のマザー工場である姫路工場で、日系メーカー向けの生産を開始しました。ディスク型の新製品は、重量を従来型の４分の３に削減したことにより、自動車の軽量化や燃費の向上に貢献します。また、シリンダー型の新製品は、火薬を収納する部位を細くするなどにより高い指向性を実現することで、ガス発生剤の封入量が多い大型・高性能のインフレータの製作にも対応できるようにしました。今後は、グローバルに展開する予定です。

アグロ事業

事業ビジョン

有効性、安全性、環境適合性に優れた
農薬を、使いやすく且つ性能を活かす
製剤技術と共に提供する

中期事業戦略

新規殺虫剤の上市や短期間の
開発テーマを展開し、特徴ある品揃えを
確保して、優れた製品を提供することに
より成長を目指す

取締役常務執行役員
経営戦略本部長
兼　研究開発本部長
兼　アグロ事業担当
大泉　優

事業環境と今後の展開

食料の安定供給は今後、水資源と並び地球上で人類が生存していくうえでの最大の課題です。食を支える農作物の品質維持に農薬は欠かせない資材であり、高品質、適正価格での農薬の提供はアグロ事業の使命です。今後、予定される農薬規制の制度改正に対応しつつ、お客様満足度を向上させる新たな薬剤開発への挑戦と共に、品質の確保と安定生産に注力していきます。

また、国内外を問わず農薬使用現場への適切な情報や使用技術の提供も続けていきます。

2019年3月期の取り組み

新製品「ファインセーブ®」を2018年6月5日に上市しました。「ファインセーブ®」をアグロ事業の主力製品に育て上げるために、まずは最大限注力していきます。また、安定的に利益を上げるために、既存品は安定生産に基づくコストダウンや販売拡大で採算性を改善し、さらに、新剤導入等意欲的に挑戦していきます。

中計重点テーマ

項　目	取り組み内容
1. CSR経営の遂行	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、農作物生産の向上に寄与することで社会貢献を果たす
2. 研究開発の強化	社内外の要素技術を融合して、有用な工夫製剤を開発する
3. 知的付加価値の創造・提供	農薬普及現場に適切な情報を提供することにより製剤に対する顧客満足度を向上させる
4. グローバル化	新剤の最大化を図るとともに既存剤の普及をグローバルに推進する
5. 経営資源の効率化	売上・利益を確保しながら、工場の稼働率の向上に努める
6. 社外との協業による事業強化	共同開発事業を推進し、他社品取得等を具体化する

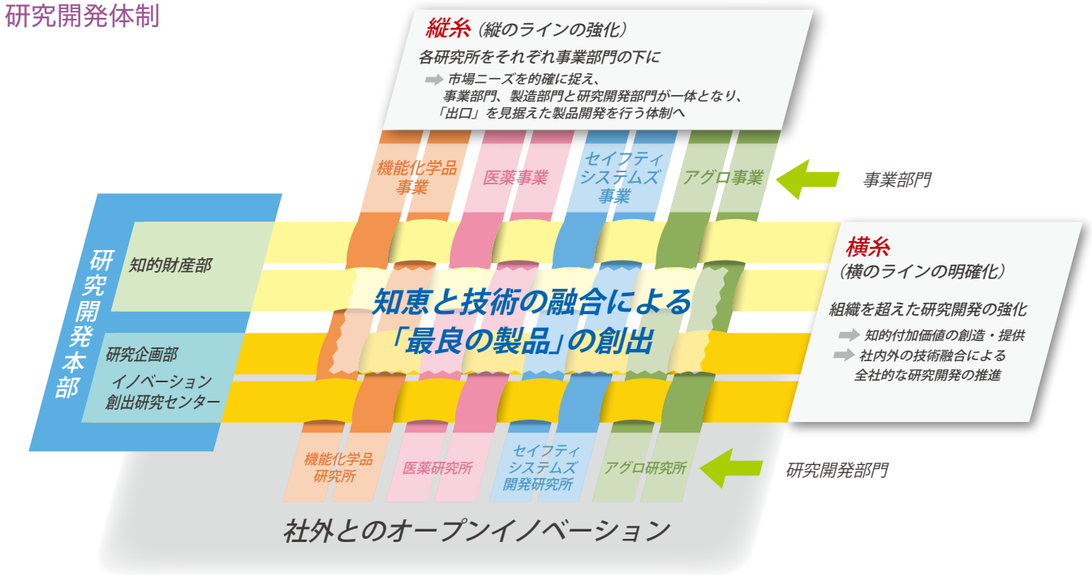
研究開発・知的財産

研究開発方針

当社グループは火薬・染料・医薬をルーツとする基盤技術を、機能化学品事業・医薬事業・セイフティシステムズ事業・アグロ事業へと時代に合った姿へ進化させてきました。これらの基盤技術と、100年の歴史の中で培ってきた豊富な知的財産とを融合し、研究成果の出口を明確に見据えた開発を推進して、当社の役割と社会的使命を果たしてまいります。

中期事業計画 *Take a New Step 2016* においては、研究開発の強化を重点テーマの1つとして掲げ、初年度である2017年3月期に強靭な研究開発体制へと見直しを行いました。この新しい組織のもと、社会に必要とされる「最良の製品」の創出に取り組み、時代の変化を先取りして進化し続けるグローバルな「スマート ケミカルズ カンパニー」を目指します。

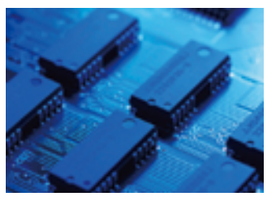
研究開発体制



（1）事業と一体となった研究開発の推進

研究開発、営業、製造、本社事業部門が一体となり、市場ニーズを的確に捉えた製品開発体制の強化を目的に、機能化学品研究所・医薬研究所・セイフティシステムズ開発研究所・アグロ研究所を各事業部門の下に置く体制とし、縦のライン「縦糸」の強化を図っています。

機能化学品研究所



機能化学品研究所では、樹脂・色素を中心とする独自の素材開発と複合化に注力しています。高耐熱性や難燃性を有する環境対応型エポキシ樹脂・マレイミド樹脂をはじめ、特徴的な素材を開発し、情報・通信、省エネルギー・省資源分野向けに展開しています。さらにディスプレイや電子デバイス分野向けに素材を複合化した機能性材料を開発しています。また、歴史ある染料技術を深化させ、インクジェットプリンタ用色素や特殊な機能性色素材料の開発にも注力しています。加えてアクリル酸・メタクリル酸などの基礎化学品製造用の高性能触媒の開発を推進し、逐次市場へ投入しています。

医薬研究所

医薬研究所では、ナノテクノロジー技術による抗がん薬内包高分子ミセルの研究開発を精力的に進めています。また、薬剤費が非常に高額なバイオ医薬品に対し、安価な製剤の提供が社会的に求められていることから、バイオシミラーを導入しその開発に取り組むとともに、高品質で生産性の高いバイオ医薬品を製造するための技術獲得に挑戦しています。さらに、医療ニーズに応える、抗がん薬のジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでいます。

セイフティシステムズ開発研究所

セイフティシステムズ開発研究所では、当社の火薬技術を活かしたディスク型インフレータ(運転席、助手席エアバッグ用)、シリンダ型インフレータ(サイド、カーテン、シートクッション、ニーエアバッグ用)、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ駆動装置用マイクロガスジェネレータの開発を推進しています。また、世界各地に配置された生産拠点の安全部品技術を結集し、グローバルに展開している顧客に、安価で高品質な安全部品をタイムリーに提供する研究開発体制を構築しています。

アグロ研究所

アグロ研究所で上市に向けて取り組みを続けていた野菜や果樹用の新規殺虫剤「ファインセーブ®」が、2018年6月に発売されました。

「ファインセーブ®」の普及拡大に努めると共に、さらに新しい農薬や、安全で使いやすい農薬を提供するため、工夫製剤の開発と現製品の適用拡大を継続的に実施いたします。

(2) 研究開発の全社的な連携と推進

研究開発における組織を超えた連携は、研究開発本部が担う横のライン「横糸」として明確にしています。社内外の知的財産の融合、知的財産戦略、研究所間の融合を研究開発本部が主導し、研究経営委員会が全社経営課題として研究開発全般に関与する体制となっています。新製品・新事業の創出を目指した研究開発のうち、将来大きな成長分野となることが期待できるテーマへは、全社的な経営資源を戦略的に配分して社内外の技術・製品・知的財産を融合するなど、コーポレート研究として推進しています。

コーポレート研究

テーマ		内容
	有機エレクトロニクス材料	機能性色素の技術を活かして、フレキシブルデバイス用トランジスタやセンサー素材などで期待される有機エレクトロニクス材料の開発を推進しています。
	光制御フィルム	フィルム加工や塗工の技術を活かし、特定波長の光を反射・吸収する独自の光制御フィルムを開発し、車載用ヘッドアップディスプレイやアイウェア分野への応用に、精力的に取り組んでいます。
	抗体医薬品の製造技術	抗体医薬品の開発・製造拠点となる株式会社カルティベクスを三菱ガス化学株式会社と合弁で設立。国産抗体医薬品の製造基盤技術の確立を目指して、ノウハウを融合しながら開発を推進しています。

知的財産戦略と方針

当社グループでは、事業方針に沿った戦略によって有用な知的財産を創り、また知的財産を継続的に事業へ投入していくことにより、企業価値の向上につなげることをミッションとしています。この機能を中核的に担う知的財産部では、次の4つの事項に重点的に取り組んでいます。

① 質の高い特許出願
② 事業に活きる知財戦略
③ 権利行使や他社の攻撃に備えた特許網
④ 国内・海外グループ会社の知的財産の集中管理

また、他社特許の分析による特許環境の研究と、製品周辺の特許群の出願による特許網の構築を、製品および事業の競争力を高める上で重要な知的財産戦略と位置付けて、事業部・研究所と一体となって取り組んでいます。

環境への取り組み

風水害の甚大化など気候変動による影響が拡大する中、COP21(パリ協定)を受けた各国の動きや、産業革命からの気温上昇を2℃未満に維持するため各企業が取り組んでいます。日本化薬グループは化学製品を創出する企業として、環境に対する責任を積極的に果たしていくべきと考えます。2019年3月期は、リスクと機会という観点から環境関連の重要課題(マテリアリティ)を特定し、中長期的な目標の設定を進めてまいります。

環境・安全衛生・品質保証体制

当社グループは、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に向けて、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会が中心となって、国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日　制定
2017年5月22日　改定

私たち日本化薬グループは、**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通じて従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2017年5月22日
日本化薬株式会社　代表取締役社長
鈴木政信

事業活動におけるマテリアルフロー(対象組織:日本化薬単体)

INPUT

燃 料	水資源	電 力	原料等
509,086GJ	8,486千トン 上水　371千トン 地下水　1,607千トン 工業用水　6,507千トン	87,227千kWh	

厚狭工場 | 福山工場 | 姫路工場 | 東京事業区 | 東京工場 | 鹿島工場 | 高崎工場

OUTPUT

( )内は、前期比増減を示します。

大気への排出	水域への排出	産業廃棄物等	製品等
CO_2　71.3千トン(1.1%減) VOC　24.5トン(16.1%減)	総排水量　9,596千トン COD　132.1トン(5.5%増)	廃棄物発生量　20,552トン(0.8%増) リサイクル率　79.7%(1.5%減) ゼロエミッション率　5.6%(0.8%増)	

中期環境目標

日本化薬では、生産の効率化と、大気汚染防止や地球温暖化防止などの環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし、2021年3月期までの中期環境目標を3分野6項目で策定しました。目標に向けて環境保全活動を推進した結果、2018年3月期は、エネルギー起源CO_2排出量をはじめ、6項目中4項目で2021年3月期の目標値を達成することができました。

中期環境目標と2018年3月期の実績（対象組織：日本化薬単体）

2016年3月期の中間結果に基づき、目標値をより厳しいレベルに設定し、新たな目標達成に向けての取り組みを継続しています。

	地球温暖化防止	化学物質排出量削減		廃棄物削減		
	エネルギー起源CO_2排出量※3（生産部門＋業務部門）	VOC※1排出量	COD※2排出量	廃棄物発生量	リサイクル率	ゼロエミッション率※4
2018年3月期実績	71.3千トン	24.5トン	132.1トン 総排水量 9,596千トン	20,552トン	79.7% 工場外移動量 19,213トン 内、産業廃棄物 最終埋立処分量1,148トン	5.6%
前期比	1.1%減	16.1%減	5.5%増	0.8%増	1.5ポイント減	0.8ポイント増
2021年3月期目標値	79.5千トン以下	42トン以下	150トン以下	23,500トン以下	80%以上	3.0%以下

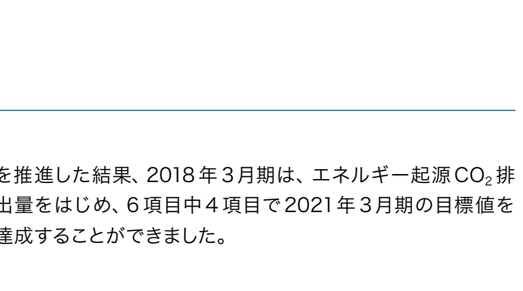
※1【VOC】Volatile Organic Compounds（揮発性有機化学物質）ただし、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理しています
※2【COD】Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の一つ
※3【エネルギー起源CO_2排出量】2005年度（82.6千トン）を基準として3.8%削減が政府方針です
※4【ゼロエミッション率】日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています

地球温暖化防止

日本化薬の各事業場では、ユーティリティー設備の運用改善や高効率設備への置き換え、照明のLEDへの変更など省エネルギー対策に取り組んできました。その結果、エネルギー起源CO_2排出量は2020年の目標値を下回りながら減少傾向で推移しています。引き続き、エネルギー起源CO_2排出量の目標達成に向けて、努力していきます。

今後の地球温暖化対策は、2016年11月に発効されたパリ協定（COP21）を勘案し、これから設定する2031年3月期中期環境目標値ではより厳しい目標値を設定し、従来の省エネルギー対策の手法だけでなく、エネルギーロスそのものに着目をした活動を活性化していかなければなりません。2019年3月期は、世界的な環境課題の状況を踏まえて、2031年3月期中期環境目標の具体的内容について検討しています。

スコープ1、2のCO_2排出量推移と削減目標（日本化薬単体）



※ 会計年度は終了年.月で表しています。

各グループ会社の省エネルギー活動

2012年3月期より、各グループ会社における省エネルギー活動について、右記の5項目を調査・集計しています。その結果を、グループ会社間での気付きや省エネ意識の向上をはじめ、今後の環境保全活動の施策に活かしてまいります。また、日本化薬グループで共有する環境保全の目標・活動を国内外のグループ会社に展開していくことで、グループ全体の持続的な成長を図ってまいります。

空調設定温度適正管理
節電・節水・意識啓発活動
蛍光灯間引・LEDへの交換
高負荷機器の調整運転
遮熱フィルム・遮熱塗装・散水

URLをクリック
2017年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表
https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/pdf/2017csr_shouene.pdf

化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）環境負荷低減への取り組み

従業員全員の力を合わせ、照明のLEDへの変更や空圧システムの改良、設備の適宜オフの意識教育などを実施して、活動成果を得ることができました。KSHは環境にやさしい会社を目指し、環境保全の活動を継続していきます。

項目	2015年	2016年	2017年	2018年
電力使用量原単位（電力使用量／売上金額）（kwh／万元）	174.6	169.9	158.8	153
電気代節約（万元）	–	17.5	51.4	21
CO_2減（トン）	–	165.5	463.2	200
SO_2減（トン）	–	20.1	60.5	26

姫路工場で太陽光発電システムが稼働

夏季のピークカット要請や災害時のBCP対応体制を強化するため、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池とを組み合わせたシステムを導入し、2014年4月から稼働させています。稼働後は、夏季時最大で50kWのピークカットができています。将来的には太陽光パネルを増設し、さらなるBCPと省エネ活動に取り組みます。

水リスクへの対応

企業活動に必要な水資源は、様々な形で事業に直接的に影響を与えるおそれがあります。日本化薬グループは廃水への配慮に加えて、使用水量の削減などを含め総合的に水リスク*へ対応する取り組みを実施しています。

* 水リスクは、大きく分けて次の3つのことを指しています。

物理的リスク	渇水、洪水、水質汚染による操業などへの影響
規制リスク	水質基準強化や上下水道料金の改定など
評判リスク	水アクセス権対応等による企業イメージの低下など

廃水処理に関する環境保全技術の向上

当社グループでは、樹脂や色素、染料、農薬など、様々な化学製品を製造しているため、各工場では、高塩濃度廃水や高COD廃水など、廃水に関する特有の課題を克服していく必要があります。2012年に発足したCET（クリーン エコ テクノロジー）は、技術者育成、産学連携、社外ネットワークの構築を通じて、グループ連携で廃水処理に関する環境保全技術の向上を図ることを目的としたプロジェクトです。これまでに、COD排出量の削減、エポキシ廃水処理技術の確立、水使用量の削減など、各工場が多くの成果をあげています。

日化協　レスポンシブル・ケア賞　優秀賞の受賞

2018年6月、CETプロジェクトにおける地球環境に配慮した安定・安全な廃水処理技術の向上にむけた取り組みが評価され、一般社団法人日本化学工業協会が授与する「第12回　日化協レスポンシブル・ケア賞」の「優秀賞」を受賞しました。

福山工場　使用水量削減の取り組み

福山工場ではインクジェットプリンタ用色素の生産に伴い、排出される廃水の処理法に力を入れ、銘柄ごとの処理の実施や、低廃水負荷のための生産工程変更を数多く検討してきました。

その成果が実り、2015年時点での工業用水契約水量24,000㎥/日を、同年11月には契約水量23,000㎥/日まで減らすことができました。現在はさらに廃水処理法に磨きをかけて、22,000㎥/日に削減する取り組みを実施しています。

Kayaku Safety Systems Europe a.s.（KSE）雨水を活用する施設の導入

KSEは2017年から、雨水を有効活用するシステムを導入しました。その結果、チェコ行政機関の建設管理の定期診断において良い評価を得るだけでなく、飲み水以外の水道水を使用しないことによる水使用量減少に伴い費用面の節約ももたらすことができました。

駐車場の下に55m³の貯水タンクを設置、恒久施設として建物の地下室に35m³の貯水タンク2個を設置し、これらのタンクの雨水はトイレ施設に使用しています。2019年3月期には、別の建物の地下に最も大きな66m³の貯水タンクの設置を予定しています。

URLをクリック
その他にも、以下の日本化薬グループの環境への取り組みにつきましては、当社WEBサイトも合わせてご参照下さい。
● 大気汚染防止　● 水質汚濁防止　● 廃棄物の削減　● 騒音・悪臭防止　● 環境会計
https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/environmental-stress.html

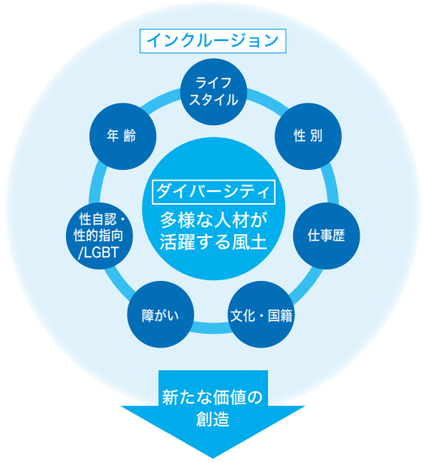
社会への取り組み

日本化薬グループは社会に対する様々な取り組みの重要性を認識し、製品情報など当社に関わる情報のスムーズな提供をはじめ、サプライチェーンの中のコミュニケーションや地域との共生、そしてダイバーシティの推進や子どもたちを健やかに育む次世代育成に貢献する取り組みなど、社会に提供できる価値の創造を続けています。

ダイバーシティ&インクルージョンの考え方

日本化薬グループは、多様な個性や価値観を持った人材(ダイバーシティ)を受け入れ、お互いに包摂(インクルージョン)することで、協力しあい、社員それぞれの個性・能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高め、成長していく経営を考えています。

さらに、お互いに包摂(インクルージョン)していくため、年齢、性別、宗教、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認、雇用形態の違いに関わらず、多様な人材が働きやすい職場環境づくりに努めています。また、多様な人材を公平に評価・処遇する人事制度としてポジションクラス制度(職務等級制度)を採用しています。



男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。育児休職制度をはじめ、従来より法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。2018年3月期の育児休職取得率は、女性は100%、男性は9.3%となり、育児休職取得後の復職率は男女ともに100%でした。今後なお一層、男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組み、仕事と子育ての両立を推進します。また、次世代育成支援対策として2018年4月に3カ年の次世代育成支援対策行動計画を策定し、厚生労働省による「プラチナくるみん」の早期認定を目指しています。

男女共同参画(日本化薬単体)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
育児休職取得人数	男性	0	4	4
取得率(%)		0	7.4	9.3
育児休職取得人数	女性	20	27	26
取得率(%)		100	100	100

URLをクリック 従業員への取り組み
https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/employee.html

ワーク・ライフ・バランス

日本化薬グループは、従業員の健康を第一に考え、労使での専門委員会を設置するなど、労働時間管理の徹底に取り組んできました。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るという観点から、総実労働時間を短縮するために、所定労働時間の見直し(▲7.5時間・2017年3月期に実施)も行いました。また、新たに「アニバーサリー休暇制度」を設けるなど、有給休暇の取得奨励も行っています。さらに、高齢者再雇用者(シニアパートナー)や契約社員、短時間勤務(パート)者など、様々な雇用形態の方々に対応した各種研修や制度の整備にも取り組んでおり、従業員のダイバーシティに対応しています。

ワーク・ライフ・バランス(日本化薬単体)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
年間所定労働時間	1852.25	1844.75	1844.75
所定外労働時間※一人当たり月平均	12.4	12.3	12.8
有給休暇取得日数	10.6	11.5	11.0
有給休暇取得率	58.6%	62.7%	59.2%

お客様への取り組み

品質に対する取り組み

お客様の満足する「最良の製品」を提供し続けるために、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」※を基本方針に品質マネジメントシステムを構築して、生産技術本部 品質経営推進部が中心となり、品質保証・品質向上活動を推進しています。

各事業場での品質保証・品質向上活動をはじめ、研究・開発者や工場の従業員一人ひとりの品質に対する意識や力量を高める“Field Data解析〜おもしろ体得塾〜”と題する教育活動や、過去事例から根本原因を洞察し類似事例の再発を防止するための「なぜなぜ分析マニュアル」を使った各職場での分析の実践など、品質に対してさまざまな側面からアプローチを進め、顧客満足度の向上にむけて品質保証、品質向上の活動に取り組んでいます。

※「環境・健康・安全と品質に関する宣言」(P35)

“Field Data解析〜おもしろ体得塾〜”の研修風景

日本化薬版「なぜなぜ分析マニュアル」の作成

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまなお問い合わせを患者様や医療関係者の皆様からそれぞれ専用のフリーダイヤルでいただいています。当社が提供するすべての製品がお客様にとって「最良の製品」となるよう、センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い改善しています。

また、医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者様のお役に立てる情報を提供するよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。

URLをクリック お客様への取り組み
https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/

お取引先様への取り組み

CSR調達

日本化薬は、ビジネスパートナーの皆様と共にCSR調達の取り組みを実践するため、購買理念、購買基本方針およびCSR調達ガイドブックを公開しています。品質・価格・安定供給の確保・法令遵守・人権尊重・労働安全衛生・環境保全といったCSR調達の課題解決のために、サプライヤーの皆様にCSR調達ガイドブックをご紹介し、貴重なご意見やご感想をお寄せいただきました。今後もサプライヤーの皆様との積極的なコミュニケーションを行いながら、CSR調達を進めてまいります。

グリーン調達

機能化学品事業では、2007年にグリーン調達規程を制定するとともに、製品に含有される化学物質の管理に取り組んできました。品質保証本部 化学物質管理部では、SVHC※をはじめとする環境や人の健康に悪影響を与える物質について管理基準を定め、設計・開発、製造工程、サプライチェーン等における管理を実施するとともに、工場やサプライヤーの皆様とともに製品に含有される環境影響物質の削減・代替を推進しています。

※ SVHC（Substances of Very High Concern）：高懸念物質

購買説明会

セイフティシステムズ事業では、協力企業を対象に、年に一度「購買説明会」を開催しています。これは、当社グループの業績見込みや次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中長期ビジョン、購買方針を説明し、サプライヤーの皆様の事業計画の参考情報の一つとしていただくことを目的としています。

当社を含め自動車産業のサプライチェーンを担う協力企業は、さまざまな外的環境に即応しながら、顧客に遅延なく高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。この購買説明会が、貴重な情報交換の場となるように有益な情報を提供することを心がけています。

社会・地域への取り組み

難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかうお子さんとご家族の手助けに」を合言葉に、病気のお子さんに付き添われるご家族用の滞在施設として埼玉県さいたま市で「あすなろの家」を運営しています。

2018年3月期は127家族の方々にご利用いただき、延べ年間利用者数は3,160人となりました。

この施設では利用されるご家族のプライバシーを守りながら、ご家族同士の交流を図れるよう談話室を設けるなど、ご家族のお役にたてるよう努めています。

URLをクリック

社会への取り組み
https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/society.html

教育CSRへの取り組み

未来を担う子どもたちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう教育CSRに取り組んでいます。

- 出張授業型：小学校の指導要領に即した独自の教育プログラムを開発し、工場のある地域の小学校で実施しています。
- 施設見学型：事業場近郊の小学生を招いて、簡単な見学と体験授業を実施する取り組みです。
- イベント型：子どものための地域の催しや夏休みのイベントに参加し、各事業場の特徴を活かした授業・講座を企画して化学の面白さを伝えています。

施設見学型：姫路工場にて 体験授業（姫路市立豊富小学校の6年生を対象）

イベント型：東京事業所 小学校夏休み子ども公開講座
（東京都北区立なでしこ小学校の3～6年生を対象）

出張授業型：高崎市立岩鼻小学校にて

ピンクリボン活動

乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動は2017年で14年目を迎えました。乳がん関連のウェブサイト“乳がんinfoナビ”を運営するとともに、毎年10月には全国の事業場の最寄り駅周辺で、啓発グッズを配布して乳がん検診の大切さを呼びかけています。また、海外グループ会社のKSM（メキシコ）やKSE（チェコ）でもピンクリボン活動を行っており、日本化薬のピンクリボン活動はグローバルに広がっています

KSE（チェコ）のピンクリボン活動

ピンクリボン活動啓発グッズ

地域との交流

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して地域の皆様に当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。今後もさまざまな交流の場を設け、地域の皆様とのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

高崎工場と群南産業の取り組み　近隣保育園児を招いて芋ほり開催

グループ会社のニッカファインテクノ協賛：ふくい春まつり

URLをクリック

乳がんINFOナビ　http://www.nyugan-infonavi.jp/
地域への取り組み　https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/social/region.html
CSR情報トップ　https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/

コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本化薬グループは、企業ビジョン **KAYAKU spirit** を実現するために、株主、投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しています。

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しており、今後も、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度採用会社です。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っています。

取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに則った取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めています。

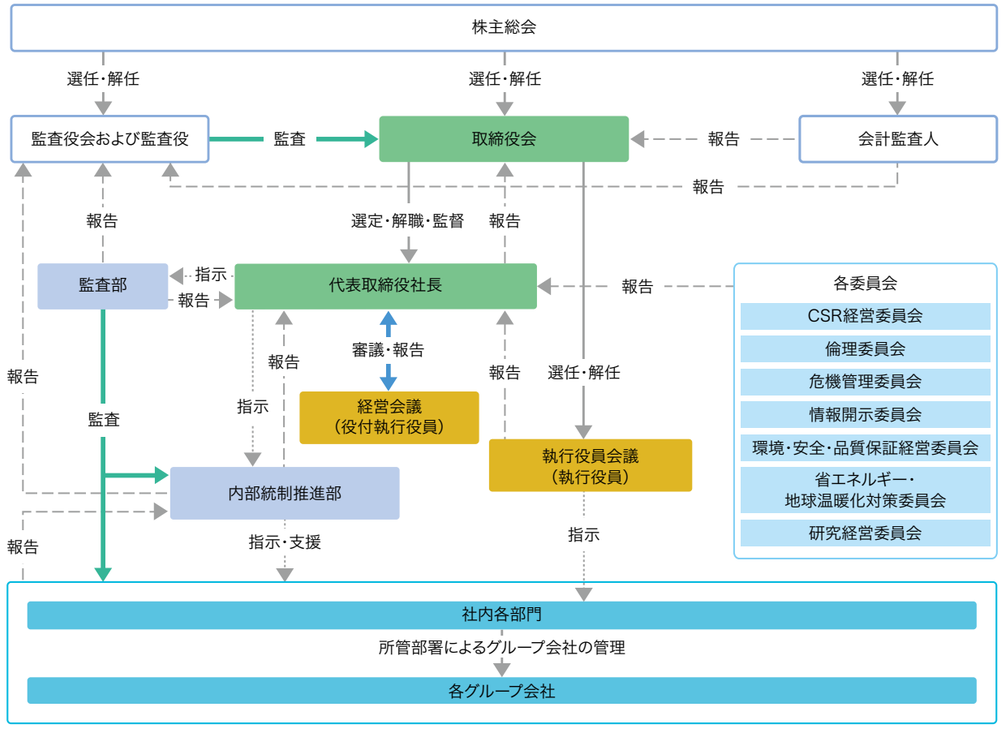
経営会議（週1回開催）

役付執行役員で構成され、経営および業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会および社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しています。

内部統制システム概念図



経営戦略会議（年2回開催）

執行役員、本社各部長、工場長、研究所長、監査役、連結対象子会社の代表者などが出席し、取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っています。

監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

各委員会

コーポレート・ガバナンス体制の一環として、以下の委員会を設置、定例および必要に応じて開催し、内部統制の整備を行っています。

1. CSR経営委員会（年2回開催）

役付執行役員で構成され、当社の企業ビジョン **KAYAKU spirit**「最良の製品を、不断の進歩と良心の結合により、社会に提供し続けること」および当社CSR理念に基づき、CSR活動方針および中期CSRアクションプランを決定しています。

2. 倫理委員会（年2回開催）

社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、本社各事業本部、各部の代表者から構成され、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の順守に関する方針、具体策を決定するとともに、相談事案、発生事案の対応と再発防止策を検討、決定しています。

3. 危機管理委員会（年2回開催）

社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、本社各事業本部、各部の代表者から構成され、日本化薬グループの企業経営および事業活動が甚大な損害を被るリスクの未然防止、並びに緊急事態発生時の対応や収束後のダメージ修復活動等の危機管理体制を構築管理しています。

4. 情報開示委員会

役付執行役員、経営企画、広報IR、法務総務、経理、内部統制の各部長から構成され、会社法、金融商品取引法、証券取引所の上場規程等に規定する事業報告、四半期報告書、決算短信、内部統制報告書等の作成方針の決定、内容の精査を行っています。

※上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しています。

3. 監査

内部監査

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査部を設置し、経営会議で承認した年度監査計画に基づき、国内外のグループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しております。また、監査部はその結果を代表取締役および監査役に速やかに報告しています。

監査役監査

当社の監査役会は5名（うち、2名は常勤監査役、3名は社外監査役）で構成されています。監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会等その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務の遂行状況の監視、監督を行っています。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けています。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換、期末たな卸時の立会い等を通じて会計監査人との意思疎通を図るとともに、会計監査人から四半期ごとにレビューおよび期末決算の監査結果について報告および説明を受けています。

監査役は、内部監査部門である監査部が年度監査計画に基づき実施した監査ごとに作成する監査報告書を受領しています。また、常勤監査役と監査部の間で3か月に1回定期的に情報交換する等、意思疎通を図るとともに、情報の収集を行っています。

4. 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、当社からの独立性を判断しています。

社外取締役

当社は、経営の透明性の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、社外取締役を2名選任しており、両名とも東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

社外取締役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）への出席を通じて当社経営の監督にあたっています。

社外監査役

当社は、監査役全体（5名）の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しており、社外監査役のうち1名は東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しています。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地監査の結果等について、適宜概要説明を行っています。

これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しています。

5. 取締役および監査役の報酬等

取締役の報酬等

固定報酬である「月額報酬」に加え、連結業績に連動させた「連結業績連動賞与」で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定されます。なお、社外取締役については、固定報酬である「月額報酬」のみとしています。

監査役の報酬等

取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬である「月額報酬」のみとしており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

取締役および監査役、監査公認会計士等に対する報酬等
（2018年3月期）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	454	254	200	–	9
監査役（社外監査役を除く。）	44	44	–	–	3
社外役員	40	40	–	–	5

※監査公認会計士等に対する報酬：92百万円

6. 内部統制体制

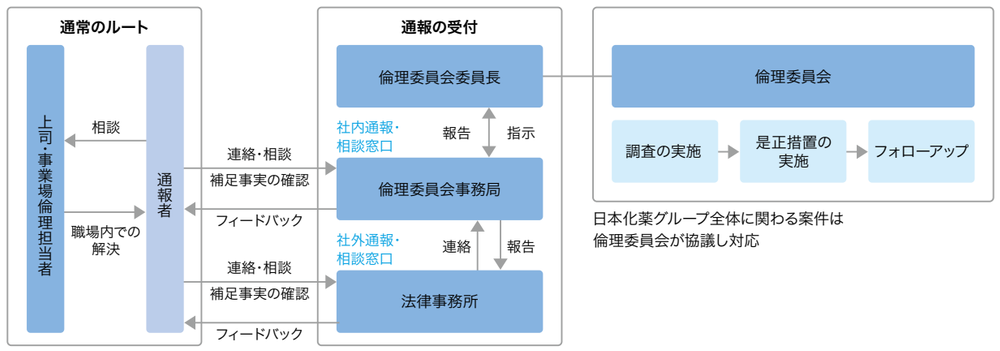
当社は、取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を制定しています。この方針に基づき、社内規程の整備、必要な組織の設置など体制の整備を実施しています。

7. コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを企業活動における最優先事項と位置付け、日本化薬グループ行動憲章・行動基準を制定し、日本化薬グループの全役員および従業員に徹底しています。

さらに、倫理委員会規程を制定し、倫理委員会は、法令・社内規程の遵守に関する方針の決定、および法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行っています。コンプライアンス担当部門として、内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、コンプライアンス行動計画の策定および実施、並びに倫理委員会の運営を行っています。

日本化薬グループ内部通報制度



コンプライアンス推進活動として、毎年10月の「コンプライアンス推進月間」における「コンプライアンスアンケート」や、定期的な「コンプライアンス教育研修」を実施し、コンプライアンス意識を高めるための活動を継続的に行っています。

また、当社は日本化薬グループ内部通報処理規程を制定し、「通報・相談窓口」を社内と社外に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を早期に発見し、是正することに努めています。

日本化薬グループ行動憲章・行動基準

当社は、2000年4月に行動憲章・行動基準を制定し、社会良識に基づくより良い企業市民となるべく活動してきました。2011年に**KAYAKU spirit**実現のための「道しるべ」として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」として改めて制定し、当社グループ全体に周知徹底しています。

当社グループのすべての役員・従業員は、この「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を主体的に尊重し、行動の「道しるべ」とすることで、**KAYAKU spirit**の実現に向け、今まで以上に倫理感の高い風通しの良い企業文化・組織風土を育み、健全で質の高い経営を目指しています。

8. リスクマネジメント

当社は、危機管理体制の構築、危機発生時の対応および再発防止策の立案を行うため、危機管理委員会を設置しています。また、危機管理委員会規程および危機管理マニュアル、BCPマニュアルなどを制定し、リスクの発生を回避するとともに、発生した際の損失を最小限に抑えるための総合的なリスクマネジメントを行っています。

リスクマネジメント統括部門として、内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、危機管理委員会の運営や、危機管理を要する全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定するなど、個別リスクの予防・回避を図っています。また、日本化薬グループのすべての社員を対象としたリスクマネジメント教育や、社長をはじめすべての役員が参加する「BCPのシミュレーション訓練」を毎年実施するなど、リスク管理に関する教育・訓練を定期的に実施しています。さらに、監査部はリスクマネジメントに関する監査を行っています。

株主・投資家様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に、タイムリーかつ公平な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆様との間で建設的な対話を促進し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげることを目指しています。このような考えに基づき、当社は、ＩＲ担当役員を株主・投資家の皆様との対話全般の統括責任者とし、主管部署である広報ＩＲ部が社内関連部署と連携して、決算説明会等を定期的に開催するなど、株主・投資家の皆様との対話の実現に努めています。

また、株主・投資家の皆様との対話に際しては、一部の方のみにこれを提供することがないよう情報管理の徹底に努めるとともに、対話において把握された意見等を定期的に経営幹部に報告しています。

9. 財務報告の信頼性確保

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J-SOX担当を設置しています。定期的に財務報告の信頼性を確保するための体制の整備・運用状況を評価するとともに、代表取締役に評価結果の報告を行っています。

10. 情報開示に関する考え方

当社は、すべてのステークホルダーから信頼され、社会に必要とされる存在であり続けるために、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行っています。

当社は、役付執行役員、経営企画、広報IR、法務総務、経理、内部統制の各部長から構成される情報開示委員会を設置し、会社法、金融商品取引法、証券取引所の上場規程等に規定する事業報告、四半期報告書、決算短信、内部統制報告書等の作成方針の決定、内容の精査を行っています。また、ディスクロージャーポリシーを定め、適時開示情報伝達システム（TDnet）、当社ウェブサイト、報道機関への情報提供などを通じた、公平・公正な情報開示に努めています。

URLをクリック

コーポレート・ガバナンスに関する詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/esg/governance.html

CSR活動（コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント）
https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/governance.html

CSR活動（コンプライアンス）
https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/compliance.html

日本化薬グループ行動憲章・行動基準
https://www.nipponkayaku.co.jp/company/vision/conduct.html

ディスクロージャーポリシー
https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/disclosure.html

事業等のリスク

日本化薬グループ（以下、当社グループ）は、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。

当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは2018年3月31日現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 事業環境の変動に係るリスク

① 事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略等を定めて事業環境の変化に応じた経営を行っております。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業であります。国内外の景気変動および需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

② 機能化学品事業

機能化学品事業は、中心分野である情報・通信領域の技術革新のスピードが速く、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。新技術・新製品の開発の遅れにより顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや、他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、原料調達においては、中国原料メーカーの供給不安や価格高騰リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③ 医薬事業

医薬事業は、国内において、医療費抑制策の一環として薬価の引下げなどの薬価制度の改革と後発品の使用促進が行われております。そして、海外においても同様の環境にあります。また、原薬受託事業においては顧客の市場の販売動向および生産量調整などによる影響を受けます。これら政府の医療費抑制策や顧客の市場環境等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④ セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動や経済政策の変更等による自動車需要の変動、また天災、事故等による自動車の生産に必要なサプライチェーンへの障害等により自動車生産台数に大幅な変更が発生すると、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ その他

アグロ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病害虫の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達の手段・金額等を、財務状況および金融環境を考慮して判断しております。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

3. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替レートの急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めておりますが、為替差損が発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、在外連結子会社の財務諸表項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの変動により、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

4. 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されております。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5. たな卸資産在庫の評価に係るリスク

当社グループは、たな卸資産の評価に関する会計基準を適用しておりますが、たな卸資産の正味売却可能価額が帳簿価額を下回った場合には評価減が発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

6. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

7. 有価証券の評価に係るリスク

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

8. 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

9. 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動の比率を拡大していく方向にありますが、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

10. 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

11. 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

12. 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っております。医薬・アグロ事業においては、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたるため、一つの新製品開発には多額の費用を要します。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発費用を回収できないこととなります。また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新および顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

13. 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保等で安定的な原材料の調達を行うよう努めておりますが、調達先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたす可能性があり、また原材料価格が高騰して大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

14. 製品の品質に係るリスク

当社グループは、製造・販売する製品について品質保証体制を整備し、高い品質水準の確保に努めてまいります。しかしながら、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を充分にカバーできる保証はありません。また、医薬・アグロ事業においては、これまで未知であった有害事象等が上市後明らかになることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

15. 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、法令および社内で定めた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診断を行う等の安全保持対策を実施すると共に、BCP（事業継続計画）を策定し有事に際してより適切な復旧活動に努めますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。事故等により、工場およびその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは当社グループの顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストがかかり当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。また災害等により、サプライチェーンの混乱を起因とした原材料の不足による生産停止や当社グループの顧客への納入遅延などが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

16. 電力供給不安に係るリスク

日本国内は原発の稼働が制限され火力発電への依存度が高まっているため、電力炭酸ガス係数が大きくなっており、企業活動が更に活発化してエネルギー消費量が増加した場合、エネルギー由来炭酸ガス排出量が増加する恐れがあります。将来、地球温暖化ガス排出量について規制化された場合に、炭酸ガス排出権購入などの費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、電力会社の再生可能エネルギー発電電力の買い取りが増長し、再生可能エネルギー促進賦課金が増加することによる電気料金の増加の恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

17. 土壌汚染に係るリスク

当社グループは、土壌汚染の防止のために、法令および社内で定めた基準に従い、有害物質保管設備の定期的な点検、安全装置、各種安全活動（安全審査、環境安全診断）等を行うなど、漏洩防止に努めておりますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、現時点で、所有している土地すべてについて調査を完了していませんので、自然由来によるものや当社グループが合併等により承継した企業の事業活動による汚染など、当社グループの事業活動以前に土中に有害物質が混入していたものが、後日、確認される可能性も否定できません。土壌汚染が確認された場合、当社グループの評価に重大な影響を与えたり、更に土壌汚染対策を実施した場合、多大なコストが発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

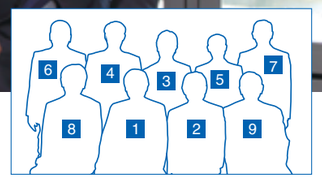
18. 情報システムに係るリスク

当社グループは、基幹システムの機器を社外のデータセンターにハウジングして、システムの安全・安定運用の確保に努めております。また、ネットワークに関しても重要な拠点については回線の冗長化を図っておりますが、予期せぬ障害や大規模な災害によりシステムが停止する可能性は否定できません。システムが停止した場合、調達や生産、製品の出荷などの指示が不能または遅延し、得意先等への納入が出来ないことにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

19. 情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、事業活動において取得する、財務情報、技術情報、個人情報等を、電子情報などの形式で蓄積・利用しております。これらの情報を管理するシステム、ネットワークについては、その都度必要な安全対策を施し、事業活動に従事する従業者に対しても、情報セキュリティ教育を行い、適切な情報の取り扱いを指導しております。しかしながら、ハッカーやコンピューターウィルスによる第三者からの攻撃、情報を管理するシステム及びネットワークにアクセスできる従業者等による不正使用・誤用等によって、情報の漏洩、業務の中断、法的な請求、訴訟、賠償責任等が発生する可能性があります。

役員一覧（2018年8月1日現在）



取締役

1 代表取締役社長
社長執行役員
鈴木 政信
1979 当社入社
2005 研究開発本部 医薬研究所長
2009 高崎工場長
2010 取締役 医薬事業本部長
2015 代表取締役社長（現在）

2 代表取締役
専務執行役員
橘 行雄
2007 当社入社
2008 機能化学品事業本部 触媒事業部長
2014 取締役
機能化学品事業本部長（現在）
2018 代表取締役（現在）

3 取締役
常務執行役員
南部 静洋
2010 当社入社
医薬事業本部 副事業本部長
2011 医薬事業本部 副事業本部長 兼 医薬開発本部長
2015 取締役（現在）
医薬事業本部長（現在）

4 取締役
常務執行役員
涌元 厚宏
1979 当社入社
2008 セイフティシステムズ事業本部
グローバル事業統括部長
2010 セイフティシステムズ事業本部
営業統括部長
2016 取締役（現在）
2018 セイフティシステムズ事業本部
営業本部長
セイフティシステムズ事業本部長（現在）

5 取締役
常務執行役員
渋谷 朋夫
1980 当社入社
2005 経営戦略本部 広報IR 部長
2006 経営戦略本部 経営企画部長
2007 ライフスパーク Inc. 副社長
2010 経営戦略本部 経営企画部長
2017 取締役（現在）
経営戦略本部長 兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当
2018 グループ経理本部長 兼 経理部長（現在）

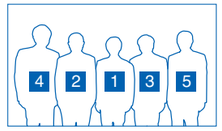
6 取締役
常務執行役員
大泉 優
1980 当社入社
2008 機能化学品事業本部 電子情報材料事業部長
2013 機能化学品事業本部 デジタル印刷材料事業部長
2015 機能化学品事業本部 色素材料事業部長
2018 取締役(現在)
経営戦略本部長 兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当（現在）

7 取締役
常務執行役員
三上 浩
1981 当社入社
2010 姫路工場副工場長
2012 グループ管理本部人事部長
2018 取締役(現在)
グループ管理本部長 兼 人事部長（現在）

8 取締役
（社外）
太田 洋
1993 弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所
2001 米国ニューヨーク州弁護士登録
2004 当社監査役
2005 電気興業株式会社 社外取締役（現在）
2007 西村あさひ法律事務所 パートナー（現在）
2016 当社取締役（現在）
2017 株式会社リコー 社外監査役（現在）

9 取締役
（社外）
藤島 安之
1969 通商産業省（現、経済産業省）入省
1997 日本銀行 政策委員会 経済企画庁代表委員
1998 外務省 パナマ共和国駐箚特命全権大使
2002 株式会社ワコム 社外取締役
2005 双日株式会社 代表取締役専務執行役員
2010 互助会保証株式会社 代表取締役社長
2016 当社取締役（現在）
2017 株式会社冠婚葬祭総合研究所代表
取締役社長

監査役



1 常勤監査役
大熊 高明
1978 当社入社
2008 医薬事業本部 薬制部長
2010 医薬事業本部 信頼性保証本部長
2015 監査役（現在）

2 常勤監査役
下東 逸郎
1979 当社入社
2012 医薬事業本部 原薬・国際営業部長
2015 医薬事業本部 原薬・国際・診断薬本部長
2017 監査役（現在）

3 監査役（社外）
東 勝次
1981 公認会計士 登録
監査法人太田哲三事務所入所
2001 新日本監査法人 代表社員
（現、新日本有限責任監査法人）
2014 会計事務所開設（現在）
2016 当社監査役（現在）

4 監査役（社外）
尾崎 安央
1985 早稲田大学法学部助教授
1992 同大学法学部教授（現在）
2010 株式会社ＮＢＣメッシュテック 社外取締役
2016 当社監査役（現在）

5 監査役（社外）
山下 敏彦
1979 明治生命保険相互会社（現明治安田
生命保険相互会社）入社
2004 明治安田アメリカ株式会社社長
2014 明治生命保険相互会社専務執行役
株式会社山口銀行社外取締役（監査等委員）
（現在）
2016 明治安田生命保険相互会社執行役副社長
（現在）
タランクス・インターナショナル株式
会社社外監査役（現在）
明治安田生命保険相互会社取締役（現在）
2018 当社監査役（現在）

執行役員

鈴木 政信
社長執行役員

橘 行雄
専務執行役員
機能化学品事業本部長

南部 静洋
常務執行役員
医薬事業本部長

涌元 厚宏
常務執行役員
セイフティシステムズ事業本部長

渋谷 朋夫
常務執行役員
グループ経理本部長

大泉 優
常務執行役員
経営戦略本部長
兼 研究開発本部長
兼 アグロ事業担当

三上 浩
常務執行役員
グループ管理本部長

吉尾 毅
常務執行役員
生産技術本部長

池田 健治郎
常務執行役員
セイフティシステムズ事業本部
品質保証本部長

平松 恒治
執行役員
医薬事業本部
原薬・国際・診断薬本部長

井上 佳美
執行役員
機能化学品事業本部
企画部長

石田 由次
執行役員
セイフティシステムズ事業本部
企画本部長

秦 敏之
執行役員
医薬事業本部
営業本部長

河村 均
執行役員
グループ管理本部
法務総務部長

小泉 和人
執行役員
医薬事業本部
信頼性保証本部長

明妻 政福
執行役員
機能化学品事業本部
機能性材料事業部長

坪内 宏嗣
執行役員
アグロ事業部長

幡部 吉則
執行役員
医薬事業本部副営業本部長
東京医薬支店長

牧内 孝典
執行役員
医薬事業本部企画部長

日本化薬グループの状況

事業系統図（2018年10月1日現在）

日本化薬グループは、日本化薬株式会社と、子会社34社および関連会社10社で構成されており、
うち連結子会社は27社となっています。
各社の当該事業に係る位置づけの概要は以下の通りです。

(注1) 2018年2月に、タイ王国バンコクに子会社として設立したニッポンカヤク(タイランド) Co., Ltd.は、2018年8月末に営業を開始しました。
(注2) カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.は、2018年6月1日付でインデット セイフティ システムズ a.s.から社名変更しています。

会社概要・投資家情報

会社概要

会社名	日本化薬株式会社
代表者	代表取締役社長　鈴木 政信
設立年月日	1916年(大正5年)6月5日
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル
従業員数 (2018年3月31日現在)	1,845名（単独）、5,684名（連結）
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、常陽銀行、 農林中央金庫、みずほ銀行

投資家情報（2018年3月31日現在）

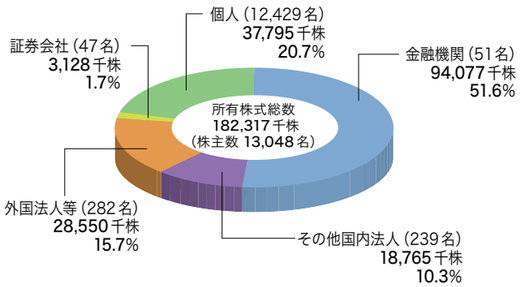
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	・定時株主総会の議決権	3月31日
	・期末配当	3月31日
	・中間配当	9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所	
株式	・発行可能株式総数	700,000,000株
	・発行済株式の総数	182,503,570株
資本金の額	14,932,922,842円	
株主数	14,631名	

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	26,672	14.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	18,169	9.95
カヤベスタークラブ	5,430	2.97
全国共済農業協同組合連合会	5,150	2.82
三菱UFJ銀行※	5,090	2.78
常陽銀行	5,089	2.78
明治安田生命保険	4,843	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	3,601	1.97
中外産業	3,330	1.82
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	2,878	1.57

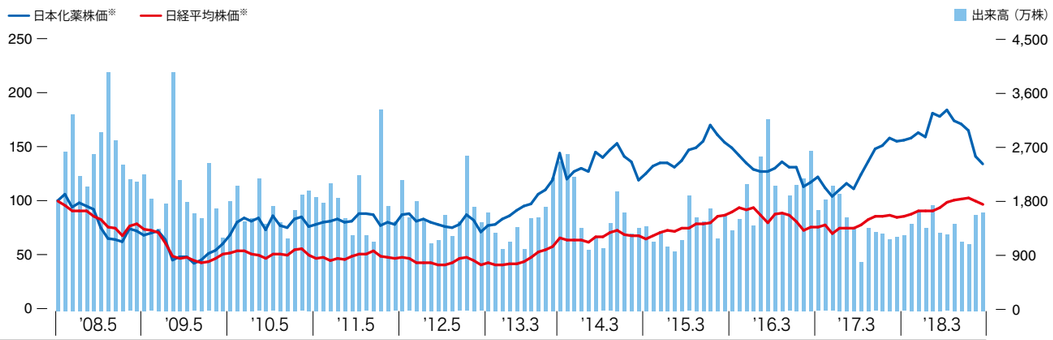
(注) 1. 当社は、自己株式9,351,827株を保有しておりますが、上表大株主から除いております。
2. 持株比率＝保有株式数/発行済株式総数(小数点第3位切捨て)
※ 2018年4月1日に三菱東京UFJ銀行から名称変更

単元株式所有者状況



(注)「個人」には、自己名義株式等を含んでおります。

株価および出来高の11年推移



	'08.5	'09.5	'10.5	'11.5	'12.5	'13.3	'14.3	'15.3	'16.3	'17.3	'18.3
高値(円)	1,097	729	882	902	886	1,180	1,513	1,682	1,580	1,598	1,899
安値(円)	545	345	581	599	684	660	1,042	1,094	1,067	903	1,253
期末株価(円)	703	589	738	764	691	1,164	1,163	1,507	1,138	1,510	1,307

※ 日本化薬株価と日経平均株価は、比較のため2007年6月の終値データを100として指数化しています。

URLをクリック
当社ウェブサイト「IR情報」では、決算発表資料や各種リリースなど、株主・投資家の皆様に向けて随時情報を開示しています。
IR情報
https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/